

未来の社会を、今日つくる。

極東開発グループは、創業以来大切に培ってきた 「技術力」「信用」そして「和協」の精神を礎に、

サステナブル社会の実現・発展に貢献するグロー バルな総合インフラメーカーを目指します。



CONTENTS

経営理念

社是

左く社会に奉仕する 生々発展に努力し 技術と信用を重んじ 技術と信用を重んじ

和確信社場

「受け継がれてきた技術と信用を重んじ、 みんなで心を合わせ、社会の役に立つ 会社を目指す」という創業時からの思いを 経営理念として掲げています。 「信用ある会社に」

「確実な仕事を」

「調和と協力の精神をもって」

日々の仕事を通じて、創業の精神や経営理念を具現化するために「信用確実 和協」を共通の価値観・規範として社是に掲げています。

編集方針

本報告書では持続可能な社会の実現に向けた、極東開発グループの取り組みを今後の計画とともに報告しています。

対 象 組 織 : 極東開発工業株式会社を中心に、国内外の関係会社を含めて極東開発グループの活動を報告しています。

対 象 期 間 : 2021年4月1日~2022年3月31日(一部記事には2022年4月以降の内容を掲載しています。)

対 象 読 者 : 極東開発グループに関わる全てのステークホルダーの皆様

発 行 日 : 2022年10月

参照ガイドライン: IS026000ガイドライン、環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」、経済産業省「価値協創ガイ

ダンス」、IIRC「国際統合報告フレームワーク」

トップメ	ッセージ	5
第1章	✔ KYOKUTOグループの基盤	7
	成長のあゆみ	7
	グループの強み	9
第2章	✔ 目指すビジョンと成長戦略	11
	価値創造モデル	11
	リスクと機会 / マテリアリティ	13
	SDGsへの取り組み / 管理本部長メッセージ	15
	長期経営ビジョン 一Kyokuto Kaihatsu 2030-	17
	前中期経営計画の振り返り	19
	中期経営計画2022-24 – Creating The Future As One–	20
第3章	✔ KYOKUTOグループがつくる社会	23
	事業部ストーリー(事業概要 / 事業部長メッセージ / トピックス / 特集)	25
	特装車事業	25
	環境事業	29
	パーキング等事業	33
	海外事業	36
第4章	▼ KYOKUTOグループの取り組み	37
	【 地 域 】住み続けられる「まちづくり」 —— 信頼されるものづくり / 地域への参画	37
	【 環 境 】地球環境に配慮した「ものづくり」 — 脱炭素社会に向けて / 循環型社会に向けて / 生態系の保全 / 気候変動リスクへの対応	41
	【 人 】 一人ひとりが尊重される「社会づくり」 ── ダイバーシティ経営 / ワーク・ライフ・パランスの実現 / 働きがいのある職場づくり / 労働安全衛生 / 健康経営 / 人権への配慮	45
	【ガバナンス】社会から信頼される「組織づくり」 —— コーポレートガバナンス / 社外取締役会談	49
企業デー	9	51
	サステナビリティデータ集	51
	企業概要/社外評価・表彰/ステークホルダーとの対話	53



長期ビジョンのもと一致協力し、 総合インフラメーカーの使命を果たす

100年に一度の変革期に極東開発グループが目指す姿

2022年5月、当社グループは「長期経営ビジョンー**Kyokuto Kaihatsu 2030**ー」を公表しました。その背景には、100年に一度の変革期にあると言われる自動車業界において、持続的成長に向けたより長期的な視座が必要であると考えたからです。目指す姿は、「サステナブル社会の実現・発展に貢献する業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー」。時代の変化をリスクではなく機会として捉え、成長の糧にしていきます。また、長期経営ビジョンの第1ステップとなる「中期経営計画2022-24 — Creating The Juture As One—」では、将来起こりうる変化へ対応するための基盤づくりに主眼を置き、あらゆるリスクと機会に対して取り組みをすすめて参ります。

業界でも期待される カーボンニュートラルへの姿勢

カーボンニュートラルは自動車業界にとって、とても大きな課題です。特に当社グループは、その中でもリーダー的な役割を期待されていると認識しています。

たとえば CO_2 排出量については、2030年度において38%削減(2013年度比)を目標に掲げています。その最初の3か年では10%削減(2020年度比)を目指しています。これはあくまでも事業活動を通した排出量であって、製品使用による CO_2 の排出にも目を向ける必要があります。省エネ型の製品開発や車両大型化などによる輸送効率の改善といった取り組みは、社会全体における CO_2 排出抑制に効果があります。カーボンニュートラルのいち早い実現に当社グループは「技術力」という強みを活かし、貢献していきたいと考えています。

時代の変化に即応するための シナジー強化と企業体制の構築

そのためのキーワードとして掲げているのが「シナジーの強化」です。事業部同士の連携はもちろんのことグループ各社との技術交流を活発化させ、それぞれに蓄積された技術やノウハウを組み合わせることでイノベーションが起きやすい環境をつくります。時代のニーズに即した製品をよりタイムリーに社会に送り出せることは、グループの強みとなり、持続的成長に不可欠な要素であると考えます。

ガバナンスの面では2022年6月から女性の社外取締役を迎え、ダイバーシティ経営をすすめるとともに、株主との対話、統合報告書の発行、TCFDへの対応などさらなる情報開示を推進して参ります。また労働安全衛生面においては中期経営計画の期間中に主要拠点でのISO45001の認証取得を目指し、企業の成長を支える強固な事業基盤の構築に取り組みます。

変わらぬ信念のもと 変わり続ける社会を支える

「技術と信用を重んじ、一致協力して、企業の生々発展に努力し、 広く社会に奉仕する」「信用 確実 和協」。私は当社グループ が創業以来掲げる、経営理念と社是がとても好きです。「技術」 や「信用」は当社グループの強みそのものであり、「和協」という 言葉には単なる成果主義ではない助け合うことのできる社風 が表れています。

今後も創業当時から大切に培ってきた経営理念・社是の精神を 礎に、技術革新を通じて時代のニーズに応える製品をスピー ディーに提供し続け、持続可能な社会づくりに邁進していく 所存です。

引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

成長のあゆみ

極東開発グループは社会のニーズをとらえ、

常にその発展に貢献する製品を提供してきました。

今後も時代の変化に柔軟に対応し、

持続可能な社会の実現に貢献し続けます。



1964年

120,000-

100,000-

80,000-

「パワーゲート®」発売

荷役作業の省力化を担い、重い荷物の 積み下ろし負担を軽減しました。



1966年

「スクイーズクリート®」発売

コンクリート打設の生産性が一気に向 上しました。



1972年

ことで、減容化と輸送効率の向上



1970年

リサイクルプラント事業への参入 「極東・トレマッシェ®破砕機」発売

粗大ごみを破砕することで埋立や 焼却が容易になりました。またリ サイクルなど再資源化の推進に貢 献しました。



「プレスパック®」発売

回収したごみを強い力で圧縮する を同時に実現しました。



コンテナを車両から分離することによ り、物資の輸送・荷役・保管など物流作 業における合理化が可能になりまし た。また荷役の大幅な合理化・省力化に よる、輸送の効率アップと車両稼動率 の向上も実現しました。



1989年

1979 三木工場操業開始

機械式立体駐車装置事業への参入 家庭用2段式駐車装置

「カーポシェット」発売 都市の駐車場問題を解消するために、 特装車で培った技術を活かして立体駐 車装置を開発しました。



1991年

「フラトップ®」発売

荷台が地上まで降りることにより、車高 の低い高級車やスポーツカーの積載 にも対応しました。



1998年

「パワーゲート®CG1000」発売

パワーゲート®装着のバン型トラック にも関わらず後部扉をいつでも開閉 できるため、ドックシェルター*への 車付けにも対応しました。

※車両の荷台と倉庫や工場の搬入口との 隙間を埋める気密装置

1995



ごみ収集車 安全支援システム 「KIES®(キース)」発売

高性能専用カメラとAIの採用により 「人」を検知することで、安全性の向上 と作業性確保の両立を実現しました。

PRIVATE LIMITED (インド)グループ化 2018 北陸重機工業

株式会社

グループ化

2020

SATRAC ENGINEERING

2016 株式会社 モリプラント グループ化

PT. Kyokuto

Indomobil Manufacturing Indonesia (インドネシア)設立

2012

2007 日本トレクス株式会社 グループ化

2003 極東開発(昆山)機械 有限公司(中国)設立

2002 振興自動車 株式会社 グループ化

2017年

「25mダブル連結トラック」発売

幹線輸送で力を発揮し、1台で大型

トラック2台分の輸送が可能。物流量

を維持しながらCO2排出量と燃料消

費量を約4割削減しました。

伊丹・本社工場を 三木工場へ統合

60,000-1967年

「ジェットパック®」発売 粉体を効率的に運搬できるようになり ました。

1971 極東開発工業株式会社 に社名変更 伊丹工場操業開始

1962 1970 40.000-福岡工場 横浜工場操業開始 操業開始 1961 本社工場 操業開始 1959 20.000-名古屋工場 1955 操業開始 極東開発

創設の時代

機械工業 株式会社設立

1955年

統合の時代

持続的な成長の時代

成長の時代

転換の時代

選択と集中の時代

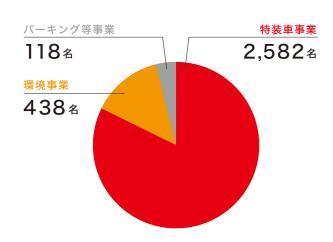
グループの強み

極東開発グループにはこれまでの歴史を通して蓄積してきた、独自の資本があります。 これらの資本はステークホルダーの期待に応えるための強みであり、持続可能な成長のための源泉です。



従業員数 3,138名

グループを支える、多様な従業員が働いています。



※2022年3月現在(連結)



研究開発費 1,513 百万円

社会のニーズに迅速に応えられるよう、あらゆる分野で 研究開発活動に取り組んでいます。

主な研究開発

新規製品• 新技術の開発 新分野の

既開発製品の



(特装車事業64件、環境事業5件、パーキング等事業1件) ※2021年度実績(連結)

※2022年3月末現在(連結)



加盟団体数 174 団体

※2022年3月現在(極東開発工業単体)

各分野における情報収集や地域社会への貢献を目的に様々 な団体へ加盟し、連携しながら活動をすすめています。



水使用量 280,869トン

※2021年度実績(極東開発工業、日本トレクスの合計)

多くの製品で行っている電着塗装(電気を使った下地 処理)では、前処理の過程で大量の水を使用しています。 当社グループは、コストの面だけではなく災害などで水利 用に制限がかかった場合でも事業活動に支障をきたさな いために、あらゆる工程で節水に関する施策に取り組んで



設備投資額 5,157百万円

生産体制の強化と効率化、サービス体制の拡充、各拠点の 老朽化・経年劣化などのリスク対応や新技術の導入などを 目的に積極的な設備投資を行っています。

※2022年3月末現在 ※極東開発工業のサービス工場

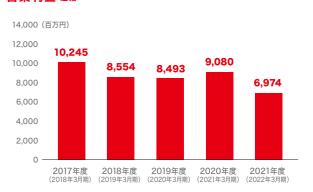
全国のサービス工場と連携し、製品のトラブルに対して いち早く対処する体制を構築しています。

財務ハイライト 持続的な成長を支える、 健全性の高い財務基盤づくりをすすめています。

売上高 連結



営業利益 連結



経常利益 連結

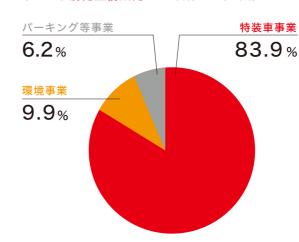


親会社株主に帰属する当期純利益 連結

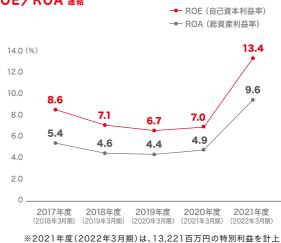


※2021年度(2022年3月期)は、13,221百万円の特別利益を計上

セグメント別売上構成比 2021年度(2022年3月期)



ROE/ROA 連結



価値創造モデル

グループを取り巻く外部環境の変化やステークホルダーのニーズや期待に対応するために、諸資本を効果的に活用し、 ステークホルダーとともに価値を創造し続けることによって、社会課題の解決と企業としての持続的成長の両立を目指しています。



リスクと機会/マテリアリティ

極東開発グループは、サステナビリティを事業戦略の中核 に組み入れ、ステークホルダーから寄せられる社会課題を 背景にした様々なニーズと期待に応える「サステナビリティ 経営」を実践しています。

ステークホルダーに関わる「中核主題」に対して、「社会的 責任の原則」を果たすことで、持続可能な社会の実現と当社 グループの社会的価値向上の両立を目指します。

中核主題

- ①組織統治
- ②人権
- ③労働慣行
- 4環境
- ⑤公正な事業慣行
- ⑥消費者課題
- ⑦コミュニティへの 参画·協働

社会的責任の原則

- ①説明責任
- ②透明性
- ③倫理的な行動
- ④ステークホルダーの 利害の尊重
- ⑤法の支配の尊重
- ⑥国際行動規範の尊重 ⑦人権の尊重

マテリアリティ(経営上の重点課題)特定の流れ

社会的 課題の理解 ステーク ホルダーの ニーズと 期待の明確化

ニーズと 期待に対する リスク・ 機会の評価

高リスク・機会の 項目の選定 =マテリアリティ (経営上の重点課題) の特定

- 1 SDGsなど持続可能な社会に向けた様々な課題が、当社グループに与える影響について把握します。
- 2 国際的なガイドライン規格であるISO26000をもとに、持続可能な社会の実現にあたってステークホルダーが 当社グループに寄せるニーズと期待を、アンケートやヒヤリングで明確にします。
- 3 明確になったニーズと期待に関して、「ステークホルダーにとっての関心度・重要度」と「当社グループにとっての 影響度」の2つの視点でリスク及び機会の大きさを評価します。
- 4 リスク及び機会の評価結果をもとに、高リスク・機会の項目をマテリアリティ(経営上の重点課題)として選定し ます。マテリアリティは、サステナビリティ委員会(下記参照)の審議を経て、取締役会にて承認します。

〈 参照したフレームワーク、ガイドラインなど 〉

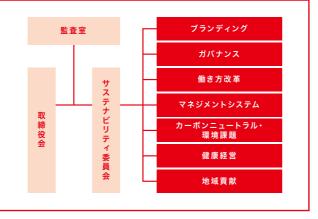
- ・GRIスタンダード
- ・持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals) (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
- ・国連グローバル・コンパクトの10原則
- ·OECD多国籍企業行動指針
 - ・気候関連財務情報開示タスクフォース

 - ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

マテリアリティ管理体制 ―サステナビリティ委員会― 』

当社グループは特定したマテリアリティを管理するた めに、取締役会直下に代表取締役社長を委員長とする 「サステナビリティ委員会」を設置しています。

サステナビリティ委員会では7つのマテリアリティに ついて目標の設定、対策の立案、取り組み状況のモニタ リングを行います。



リスクと機会/マテリアリティ一覧

区分	ニーズと期待		リスクと機会
	安定かつ未来志向の経営	リスク機会	当社グループに影響を及ぼしうる社会の変化やそれらに関するリスクや機会への2適切な対応によって、成長の機会を逸する可能性がある。また的確に状況を把握しず応することで企業価値の向上につながる。
	安定した事業活動 の継続	リスク	事業継続リスクに関する計画とその実行に不備があった場合、有事の際に事業活動が滞る可能性がある。
組織統治	適切な情報開示	リスク	誤った情報や誤解を招く情報の開示、国際的な基準に準拠しない開示内容、利用者にとって不適切な開示媒体など、情報開示に関する不備が投資家やステークでルダーの判断に悪影響を及ぼす可能性がある。
	適切な企業情報の 管理	リスク	サイバー攻撃や情報セキュリティの不備による情報漏洩によって、ステークホルダーに被害が及ぶ可能性がある。
	あらゆるステーク ホルダーに配慮した 経営	リスク 機会	潜在・顕在を問わずあらゆるステークホルダーの意見に適切に対応しないことで、経行の方向性を見誤る可能性がある。また、多様かつ幅広いステークホルダーとのダイフログ(対話)によって、新たな知見が加わり経営における視野が広がる可能性もある。
	人権課題への適切 な対処	リスク	グローバル化がすすむバリューチェーンにおいて、人権リスクを適切に把握しないことで予期せぬ人権侵害を引き起こす可能性がある。
	人権侵害への加担 を回避	リスク	紛争鉱物を含有した部品や強制労働に関連した部品を使用することで、強制労化 や人権侵害に加担する可能性がある。
人権	差別をなくす	リスク	多様な人々の社会参画がすすむ中、製品やサービスに対するユニバーサルデザインイの遅れが利用者の差別につながる可能性がある。
	左別をなく9	リスク	従業員の多様化がすすむ中、バイアスや認識の甘さによるハラスメントで人権を侵害する可能性がある。
労働	労働者の権利を保障	リスク	時代に合わない価値観や企業風土を背景とした長時間労働などが、メンタルヘルス・ワーク・ライフ・バランスに影響を与える可能性がある。
慣行	労働安全衛生への配慮	リスク	少子高齢化や多様な人々の社会参画によって未熟者の作業が増え、生産工程において怪我や事故の発生可能性が高まる恐れがある。また温暖化による作業環の高温化が作業者の健康に悪影響を与える可能性がある。
	汚染防止	リスク	設備の老朽化や不適切な操作など製造工程でのトラブルで、環境汚染物質の漏洩など公害を発生させる可能性がある。
	持続可能な資源利 用の促進	リスク 機会	非効率な製品の製造や製品の不適切な使用による過剰な資源消費、また希少材料の 採用による新たな資源採掘で自然環境を破壊する可能性がある。一方、廃棄物や原物の有効利用に貢献する製品の提供により循環型社会の形成に貢献することができる。
環境	気候変動や温暖化 を緩和	リスク	製品やものづくりの脱炭素化がすすまないことで、カーボンニュートラルの実現し 支障をきたす可能性がある。
	気候変動による災害 などへの適応	リスク	気候変動による大雨や洪水時の対策の不備によって、製品やサービスの安定供給 に支障をきたす可能性がある。
	生態系保全(生物 多様性の維持)	リスク	環境負荷物質やプラスチック部品を採用した製品が不適切に使用または廃棄されるとで、自然環境に悪影響を与える可能性がある。
	汚職のないクリーン な事業活動	リスク	経営者や従業員による汚職やコンプライアンス違反によって訴訟などが発生し 事業活動が滞る可能性がある。
公正な 事業 慣行	サプライチェーン	リスク	サプライヤーの不祥事によるレピュテーションリスクによって、売上が減少する可能性がある。
Bell	への配慮と協働	リスク	サプライヤーの高齢化や設備老朽化による事業破綻などのトラブルで、生産や事態活動が滞る可能性がある。
	ニーズに適った製品 やサービスの提供	リスク 機会	多様化するニーズに適わない製品やサービスを提供することで、ユーザーへ損失を与える可能性がある。一方、AIやIoTを使って潜在的ニーズの喚起につながる製品やサービスを開発することで、社会のさらなる発展に貢献することができる。
消費者 課題	安全な製品の提供	リスク	多様な人々の社会参画がすすむ中、製品やサービスに対するユニバーサルデザインへ の遅れが利用者の事故につながる可能性がある。
	持続可能な製品や サービスの提供	リスク	燃費が悪い製品やムダの多い製品・サービスによって、ユーザーが製品を使用する過程で自然環境に負荷を与える可能性がある。
	地域への理解、 コミュニティへの参画	リスク	地域に関する不理解によって、地域社会から協力を得られない可能性がある。
コミュニティ への 参画・協働	地域雇用の場を提供 (地域経済への還元)	リスク	地方経済の衰退が懸念される中、業績の悪化を原因とする事業縮小によって地域の雇用や地域経済への貢献がすすまない可能性がある。
	地域社会への投資	機会	持てる技術、人、資金など経営資源を地域に還元することで社会が活性化し、自 へのさらなるリターンにつながる可能性がある。

マテリアリティ

ブランディング

ステークホルダー・ エンゲージメント の強化

ガバナンス

リスクに強い 組織づくり

働き方改革

働き方改革 の推進

マネジメント システム

マネジメントシステム を活用した 効率的な経営

カーボンニュートラル・ 環境問題

脱炭素社会・循環型社会・ 生態系保全への 取り組み

健康経営

従業員と家族の 健康増進

地域貢献

地域との 共存共栄

リスクと 機会をもとに 7つの マテリアリティを 設定しています。

SDGsへの取り組み

極東開発グループ SDGs宣言

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ、 一致協力して、企業の生々発展に努力し、広く 社会に奉仕する」を経営理念として掲げてい ます。

この経営理念に基づき、「地域」「環境」「人」「ガバナンス」に関わる社会課題の解決と企業の経済的価値の追求を両立させ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて積極的に取り組んでいきます。

SDGs パートナーシップ

企業や行政、諸団体と連携し、サステナビリ

ティに関わる課題解決に取り組んでいます。

也域】住み続けられる'まちづく

【地域】住み続けられる「まちづくり」

災害に強い都市基盤の整備に貢献します。効率的な輸送や省力・省人化を実現し、あらゆる分野で人手不足解消に貢献します。

取り組み内容

● 資源リサイクルの基盤づくりをすすめ、循環型社会の 形成に寄与します。







SDGs項目

【環境】地球環境に配慮した「ものづくり」

- サプライチェーンの全ての段階で、環境負荷低減 に努めます。
- ●製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)や 省エネを推進し、環境に配慮した製品づくりをすす

12 つぐる責任 つかう責任



【人】一人ひとりが尊重される「社会づくり」

- ●全ての従業員がやりがいと働きがいを持って、能力を最大限発揮できる職場環境の実現に取り組みます。
- ●全てのお客様に配慮した、安全かつ誰もが使いや すい製品づくりをすすめます。
- サプライチェーンの全ての段階において、人に配慮したものづくりをすすめます。



(€)



【ガバナンス】社会から信頼される「組織づくり」

- グループのリスクと機会を特定し、マネジメント システムで管理します。
- ●ステークホルダーとの対話を重視し、ニーズと期待 に応えます。





に応えます。

● コンプライアンスに則った、健全な企業経営をすす めます。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2016年11月、極東開発工業は国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名しました。UNGCの分科会では、サステナビリティに関わる最新動向や取り組み事例の共有、企業のサステナビリティ推進を支援するツールの制作などに取り組んでいます。

国連が求める「人権」「労働」「環境」「腐敗」に関わる10の行動原則を実践し、国際社会の一員として役割を果たしていきます。



国連グローバル・ コンパクト(UNGC)

地域プラットフォームへの参画

地方自治体や地域企業と連携を図り、地域の課題解決や新たなイノベーションの創造を目指しています。

加入プラットフォームの一部

- ●地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(極東開発工業)
- ●関西SDGsプラットフォーム(極東開発工業)
- ●かながわSDGsパートナー(極東開発工業)
- ●豊橋市SDGs推進パートナー(日本トレクス)
- ●「こまき SDGs 宣言」への参画(極東開発工業)





管理本部長メッセージ

人・組織づくりで

企業価値の継続的な向上を目指す

グループで達成を目指す長期経営ビジョン

「長期経営ビジョン **Kyokuto Kaihatsu 2030**—」の第1ステップであり最初の3か年を定めた「中期経営計画2022-2024 — Creating The Future As One—」では、業績目標とともにサステナビリティ目標を策定し、 CO_2 排出量の削減やリサイクルの推進などについて数値目標を掲げています。

サステナビリティへの取り組みはこれまで事業部ごとに行っていましたが、グループ目標を掲げることで組織横断的な活動へ舵を切る狙いがあります。売上・利益の向上はもちろんですが、そのベースとなる組織の持続可能性はステークホルダーにとっても大きな関心事です。サステナビリティへの取り組みをステークホルダーとともに推進し共有することで、社会からより評価いただける極東開発グループを目指します。

多様な人材が互いを認め合い 活躍する職場

中期経営計画の基本方針のひとつである「持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築」。その中で管理本部が主体となって取り組む項目は、BCPやダイバーシティ推進、情報セキュリティの強化、効果的な情報開示、ISO45001 (労働安全衛生)認証取得など多岐にわたります。中でも、「ダイバーシティ推進」は鍵となる重要な課題の一つです。これまで女性採用の実績がなかった部門においても積極的な登用を行うなど、新たな視点を取り入れ、誰もが働きがいを感じられる職場づくりがすすむことを期待しています。またその一環として

行っている「アンコンシャス・バイアス研修」では、性別や年齢などによる無意識の偏見を認識することで、お互いを理解しあえる組織 風土を醸成していきたいと考えています。

効率化と安全でかなえる ワーク・ライフ・バランスの実現

コロナ禍を機に導入した在宅勤務やオンライン会議はすでに社員に 浸透しており、感染症予防だけでなく、移動による時間のロスや経費 の削減、業務の効率化など目に見える効果も出てきています。今後は これまでは当たり前のように行ってきた人による作業を、IT技術を 使って機械化するなど効率化と安全対策の両面からアプローチする ことで、社員のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいきます。

リスクに強く、社会へ貢献し続けられる グループに向けた基盤づくり

当社グループが将来にわたって事業を継続、社会へ貢献し続けるために2022年4月より「サステナビリティ委員会」を発足しました(P13参照)。グループのマテリアリティ(経営上の重点課題)を大きく7つに設定し、各社横断で構成された7つのグループごとに課題の進捗を管理、ステークホルダーへ報告していく仕組みを構築しました。売上をあげて利益を追求するだけでなく、長期的な視点でリスクに対応しチャンスを確実に活かせる、そんな組織の強固な基盤づくりに尽力して参ります。



長期経営ビジョン

-Kyokuto Kaihatsu 2030-

極東開発グループは、「地域」「環境」「人」に関わる社会的課題の解決と企業の経済的価値の追求を両立させることで、 持続可能な社会を実現したいと考えています。

長期経営ビジョン一Kyokuto Kaihatsu 2030一では、劇的に変化する社会に柔軟に対応しながら、 いつまでも社会に価値を提供し続けるグループを目指しています。

サステナブル社会の実現に貢献する 業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー



卓越した技術力

確固たる品質

当社グループを取り巻く社会環境の変化を「機会」と捉え、創業以来大切に培ってきた「技術力」、「信用」、「和協」の 精神を礎にあらゆる経営資源を社会的課題の解決に集中させることで、サステナブル社会の実現に貢献します。

目指す姿を実現するための3ステップ

1st STEP

- ●グループ間シナジーの強化
- ●成長への積極的投資
- ●社会的課題に対応する研究開 発体制の強化
- ●サステナブル社会の実現・発展へ の着実な進捗※
- ※具体的な項目
- ●カーボンニュートラルに向けた生産基盤
- ●ダイバーシティ経営のための基盤整備
- ●リスクマネジメント体制の整備

TERM: FY2022-24

2nd STEP

- ●グループの総合力をフル活用す る事業展開と拡大
- ●高い生産性と高品質の両立に よるグループとしての影響力強化
- ●社会的課題への積極的対応※ ※具体的な項目
- ●サプライチェーンを含めた温室効果ガス
- ●ダイバーシティ経営のグループへの拡大
- ●リスクマネジメントのグループへの拡大

TERM: FY2025-27

3rd STEP

- ●「卓越した技術力」と「確固たる 品質」の両立
- ●安定的・効率的な利益創出の実現
- ●事業活動・社会貢献領域のさらな る拡大※
- ※具体的な項目
- ●バリューチェーンでのカーボンニュー トラルへの取り組み
- ●グループ全体でのワーク・ライフ・バランス
- ●グループ全体でのリスクマネジメント システムの構築

TERM: FY2028-30

経営業績ビジョン(2030年度)

売上高 2,000億円

営業利益率 10%以上

ROE 10%

サステナビリティビジョン(2030年度)

【環境】ものづくりビジョン

CO2排出量

マイナス38%*1

(2013年度比)



て地球の温度は最大4℃上 昇すると予測されています。 当社グループは2050年の

100年後、地球温暖化によっ

カーボンニュートラルの実現 に向けて、エネルギー消費量 の多い工場を中心に、製品・ サービス・ものづくりでの脱 炭素に向けた取り組みを推 進します。

リサイクル率 99.0%以上の維持

(埋立廃棄物ゼロ)



当社グループは事業活動で 発生するごみの量を減らす と同時に、リサイクルを推進 レグループ全体で埋立廃棄 物ゼロの達成を目指します。

いまある資源を有効に活用

することは、新たな資源採掘

や森林伐採といった環境破

壊の抑制につながります。

有害化学物質の 使用禁止、

プラスチックの使用抑制

自然に還らない又は還りに

くい化学物質は、私たち人類



だけでなく生態系に多大な 影響を及ぼします。 当社グループは有害化学物

質の製品への利用を禁止す ると同時に、ものづくりにお ける脱プラスチックを推進 します。









【人】社会づくりビジョン

人権侵害リスクの管理



グローバル化がすすみ、企業のサプライチェーンは 世界中に広がっています。

それに伴い、不当な労働条件や危険な労働環境、ハラ スメント、差別など人権に関わるコンプライアンス 違反が発生するリスクも高まっています。

当社グループは事業に関わる全ての段階において、人 権リスクの管理と対策を実施します。



時代とともに大きく変化しています。 ワークとライフのより良いバランスが、個人・会社・ 社会のwin-win-winの関係をつくります。

当社グループは年次有給休暇の取得をはじめ、柔軟 ワーク・ライフ・ な働き方を実現するために制度の整備や社内教育 などを実施し、従業員の仕事と生活のバランスを実現

ワーク・ライフ・バランスの満足度70%*2

人生(ライフ)における仕事(ワーク)の位置づけは

ISO45001の認証取得



働く人の健康と安全は事業をすすめる上での必須 条件です。

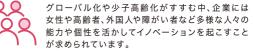
働く人の多様化や雇用形態の変化によって、怪我や 災害のリスクも高まっています。



当社グループは職場の安全衛生と従業員の健康に ついてPDCAサイクルを通してリスク改善を行い、 誰もが安心して働き続けられる職場づくりを推進し



採用者数(国内)における女性比率20%※3



当社グループは様々な人がやりがいを持っていきいき と働く環境を整備し、個人が成長を実感できる職場 づくりを推進します。





【ガバナンス】組織づくりビジョン

リスク管理体制の強化、 事業継続体制(BCM)の構築



企業には品質、環境、労働安全など様々な側面にお けるリスク管理と併せて、自然災害や感染症、紛争な ど事業停止につながりかねない突発的なリスクにつ いても対処することが求められています。

当社グループは事業継続に関わるリスクを特定し、 マネジメントシステム (PDCAサイクル) によってリス ク体制の強化と組織力の向上に努めます。



サステナブル調達の推進 持続可能な社会を実現するためには、事業所内での

活動だけでなく材料やエネルギーの調達から製品や サービスの利用並びに廃棄に至るまでのバリュー チェーン全体への配慮が不可欠です。



当社グループは製品・サービスに使用する材料やエ ネルギーを選定するにあたり、コストだけでなく環境 や人への影響を考慮します。

※1 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2013年度比の原単位 (CO₂排出量(t)/売上高(百万円))

※2 2021年度実績:極東開発工業単体 58.1% (従業員意識調査アンケート結果に基づいて評価) ※3 直近3年平均実績:極東開発工業単体 11.8%

前中期経営計画の振り返り

中期経営計画2019-21 —To the Growth Cycle—

前中期経営計画は、2019年4月1日から2022年3月31日の3か年を計画期間とし、「変化に柔軟に対応 できる、グローバルな企業」への成長を目指して策定されました。3か年の実績は以下のとおりです。

1. 総括

ITの発達やライフスタイルの変化を受け、物流業界ではEC(電子商取引)に関連して小口配送を中心に取引 量は大幅に伸びました。一方で、ドライバー不足が深刻化し、輸送効率の向上に向けたトラックの大型化に 対するニーズが拡大し、省力化や安全に関する装置の需要も増えました。これらに対し、当社グループは生産 ラインの再整備、AIを使った安全装置の開発、サービス拠点の拡充など、多様かつ旺盛な需要に応えるため の体制整備をすすめました。またグローバルな取り組みとして、タイ事業を再編する一方でインドにおける 拠点を新たに整備し、各国のニーズに対応した新商品を開発・発売しました。

計画期間の中盤以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により地球規模で経済が停滞したことで、想定を 上回るレベルでの鋼材をはじめとした原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇の影響を受けました。

その結果、売上高については最終年度の目 標である「連結売上高1.100億円以上」に 対して1.169億円と目標を達成したものの、 営業利益については「連結営業利益90億円 以上」に対して69億円と目標を達成すること ができませんでした。

非財務面では、ISO9001に基づく品質マネ ジメントシステムを主要工場に適用し、顧客 ニーズをはじめ変化する社会的課題に的確 に対応するための体制の構築をすすめまし た。また、多様な働き方をすすめるために 「働き方改革プロジェクト」を立ち上げ、 ジェンダーや年齢に捉われず働きがいを追求 するための取り組みをスタートさせました。 中期経営計画2022-24では、これらの取り 組みを強化すると同時に、カーボンニュート ラルなどサステナブルな社会の実現につな がる取り組みに力を入れていきます。



	2021年度 前中計目標	2021年度 実績	
連結売上高	1,100億円以上	1,169億円	達成(○増収)
連結営業利益	90億円以上	69億円	未達(×減益)

■ 2. 基本方針ごとの主要な達成・進捗項目

基本方針	主要な達成・進捗項目
生産性の向上と 利益体質の強化	○横浜工場 中型リヤダンプ製缶ラインの本格稼働 ○サービス体制整備の推進(エフ・イ・オート設立など) ○「K-DaSS®」「KIES®」などの新システムの展開
将来の収益源の創出	○海外事業再編による収益基盤構築○北陸重機工業の生産能力増加に向けた新工場竣工○林業向け製品の拡充と業界認知度の向上
企業品質の向上と 社会的価値の深化	○主要工場におけるISO9001認証取得とQMS運用 ○ものづくりの向上・技術伝承を目的とした内製化の推進 ○働き方改革の推進(業務効率化・新勤務形態導入・女性活躍推進など)







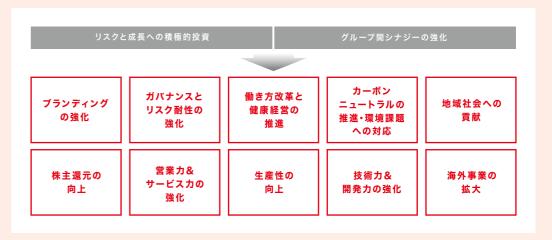
Kantainer®を用いた木質チップ供給の様子 SATRACの溶接大会

中型リヤダンプ製缶ラインの様子

中期経営計画 2022-24

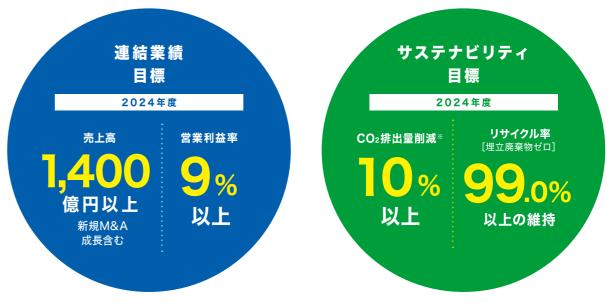
Creating The Future As One

長期経営ビジョン 一Kyokuto Kaihatsu 2030 における第1ステップとしての新中期経営計画 (期間:2022年4月1日~2025年3月31日)では、さらなる成長を目指したグループ間シナジーの強化と リスク耐性やガバナンスの強化など企業価値向上につながる投資を積極的にすすめ、サステナブルな未来 に向けてかけがえのない、高い技術力と生産性を備えたグローバル企業としての基盤整備をすすめます。 新中期経営計画のスローガン「Creating The Juture As One」には、「当社グループが一致団結して、 持続的成長・社会貢献へとつなげ、未来を創る」という意味が込められています。



1.目標値

長期経営ビジョンに掲げている「当社グループが2030年度に目指す姿」を実現するための第1ステップとして、新中期経営 計画の最終年度である2024年度において、以下の「連結業績目標」と「サステナビリティ目標」を設定しています。



※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2020年度比の原単位

2.0

2. 基本方針と戦略

新中期経営計画では、サステナブル社会への貢献と持続的な成長による企業価値の向上を目指し、次の4つの基本方針を 掲げて取り組み、長期経営ビジョン実現に向けた確実な第1歩とします。

■ 社会的課題解決への貢献と価値提供の追求

社会から真に求められる製品・サービスのタイムリーな提供によって、社会インフラの充実と高度化に貢献するとともに、SDGsをはじめとした世界共通の社会的課題に対して真摯に向き合い、その解決に取り組みます。

特装車事業

社会的課題解決型製品の積極的開発と市場投入

- ■Al·loTを活用した、安心・安全製品の販売拡大
- ■CO₂削減に貢献する、技術・製品開発 など

アフターサービス・中古車販売までの

- 連携強化によるサステナブルな事業展開
- ■サービス拠点の拡張・拡大
- ■中古車販売拠点、商品展開の強化 など

世界各国の状況に合わせた課題解決への貢献

- ■ODA案件への積極的対応
- ■拡大する需要に対応できる、生産力の確立 など

パーキング事業

社会・市場ニーズに即したシステム・サービスの展開

- ■効率化・安全性向上に寄与する、立体駐車装置の開発
- ■コインパーキングにおける、キャッシュレス・フラップレス対応 など

環境事業

次世代の廃棄物処理における社会ニーズへの対応

- ■廃棄物中継施設の積極的提案
- ■カーボンニュートラルに向けた、バイオマスや資源循環事業の 推進 など

質の高いエッセンシャルサービスの提供への貢献

- ■安定した稼働と地元雇用創出を可能にする、人財戦略
- ■安全管理体制の構築 など

その他

連結事業全体を通じた社会的課題解決

- ■従業員のスキルアップと満足度向上に寄与する、働き方改革
- ■マテリアリティの設定と積極的な情報開示 など

サステナブルな社会から求められる、新たな価値を迅速に提供するための体制構築

2 生産性向上と利益体質の強化

販売・サービス、開発・生産など、事業の全機能におけるグループ間シナジーの強化及び 投資効果の最大化と積極的な海外事業展開を通じて、利益率の向上と新たな収益源の創出を実現します。

特装車事業

売上拡大と効率的に利益を生み出す広範囲での営業力強化

- ■重点製品・ターゲットへの戦略的営業
- ■営業体制と連携の強化 など

利益創出の基盤となる高い生産性・品質・技術力の実現

- ■自動化・効率化や調達戦略などによる、生産性向上
- ■高品質な製品づくりに向けた基盤づくり など

お客様の安心・安全を支える高価値なアフターサービス展開

- ■サービタイゼーションの推進
- ■効率的な部品供給戦略 など

パーキング事業

機械式立体駐車装置事業の拡大と利益確保の強化

- ■リニューアル案件の積極的受注
- ■メンテナンス・サービス工事の積極的提案 など

環境事業

重要・大型案件への積極的対応

- ■信頼性の高い提案と営業活動の強化
- ■新システム・方式を採用した、技術提案の推進 など

将来の収益源創出に向けた基盤構築

- ■廃棄物中継施設の積極的提案
- ■バイオマスや資源循環事業の推進 など

安定した環境施設運営の実行

- ■グループ間の連携強化
- ■予防保全につながる提案の実施 など

写業の拡大と利益確保の強化 コインパーキング事業の規模・収益性の拡充

- ■収益性の高い優良事業地の開発
- ■大規模駐車場運営による、安定的な収益確保 など

サステナブルな社会とともに発展するための経営効率強化

→ 持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築

働き方改革・業務改善・人財育成と安全確保を両立しながら、自ら変革と挑戦を促し、 環境変化に柔軟に対応できる人づくり・組織づくりを行います。

ブランディングの強化

- ■パーパスの設定とインナーブランディングの推進
- ■第三者評価やステークホルダーとのダイアログ(対話)の実施
- ■情報開示の充実と推進 など

ガバナンスとリスク耐性の強化

- ■コンプライアンス教育の強化
- ■マネジメントシステムの拡充 (ISO45001の取得、ISO9001・14001の適用範囲拡大)
- ■人権デューディリジェンスの実施
- ■BCP/BCMの充実
- ■業務効率化と情報セキュリティの両立 など

働き方改革と健康経営の推進

- ■グループ間シナジーにつながる、連携強化と組織体制の再構築
- ■働き方改革プロジェクトの推進
- ■ダイバーシティ経営の推進
- ■健康増進イベントの開催
- ■グループ全体における、労働安全衛生の管理・教育 など

カーボンニュートラルの推進と環境課題への対応

- ■省エネ機器・設備の導入
- ■低排出係数の電力プランへの切り替え
- ■生産工程におけるムダの削減
- ■省エネや資源循環・再資源化に関する、製品の開発
- ■環境負荷物質の使用廃止
- ■サプライチェーン全体におけるCO₂削減 など

地域社会への貢献

- ■行政や地域団体との連携体制づくり
- ■地域イベントへの積極的参画 など

サステナブルなグループ経営実現のための、強固で強靭な組織づくり

企業価値向上を目指したキャッシュフローの最適分配

事業を通じて獲得したキャッシュフローは、成長と還元の最適なバランスを考慮し、 成長サイクル加速のための戦略投資と配当などに活用します。

グループの経営基盤強化に向けた投資

特装車事業主力工場の強化

- ■生産体制の強化と合理化
- ■拠点用地の拡張、設備の増強 など

特装車事業 直営サービス工場の増強

- ■ストックビジネスの収益強化
- ■アフターサービスの品質向上 など

海外事業の強化

■拠点の生産力・販売力の強化 など

グループ全体の研究開発強化

- ■基幹技術とノウハウの強化
- ■新製品、新技術開発体制の強化■事業拡大、新規分野への進出促進 など

カーボンニュートラルに向けた施策

- ■再生可能エネルギーの導入
- ■低排出係数の電力プランへの切り替え など

社会貢献活動などのSDGs達成に向けた取り組み

社会的課題及びステークホルダーのニーズへの投資と還元

- ■情報開示の充実と推進
- ■SDGs関連の活動への積極的参画、協賛 など

株主還元の向上

- ■株価向上に寄与する成長戦略の実行 ■総環元性向の向ト
- ■株主配当の安定性と継続性確保

■株式の流動性向上 など従業員の安全と健康確保

- ■健康経営の推進
- ■事業所・工場建物のBCP対策 など

サステナブルな社会を支える、グループの持続的成長に向けた資本の効果的な分配

 \sim 21

KYOKUTOグループがつくる社会

極東開発グループはものづくりを通じて、 国内外のあらゆる社会課題解決をすすめています。

マイニング

海外拠点では、鉱山や採石場などで用いられる 特殊車両を開発し、効率的かつ安全な現場環境 を支えています。

ログバスター

林業

山林で切り出された木材などの収集・運搬・加工

の効率化をすすめ、林業分野へ貢献しています。

• 林業用車両 車載式ログバスター

• タワーヤーダ

• ダンプトラック(鉱山用)

カーボンニュートラルや資源循環に貢献するた め、廃棄物や森林資源を利用したバイオマス事 業に取り組んでいます。

- バイオガスプラント
- 木質ペレットエア搬送装置 JETCUBE®
- 木質チップ乾燥コンテナシステム Kantainer®

資源循環

循環型社会に貢献するため、廃棄物の種類に 応じたリサイクル施設の設計・施工から運営を 行っています。

- リサイクル施設
- 極東・トレマッシェ®破砕機

道路整備 湿塩散布車

高速道路や自動車道でのスリップ防止や道路 整備に貢献する車両を製造販売しています。

ディーゼル機関車や線路の点検などで活躍 する保守用車両を製造。安全なインフラ環境に 貢献しています。

- ディーゼル機関車
- 軌道モーターカー

災害•緊急

非常時にライフラインを支える水を提供する 給水車は、途上国にも納品実績があります。 コロナ禍への対応として除菌散布スプレー車 などもニーズに合わせて開発しています。

● 給水車

建設

建設関連車両は厳しい作業環境においても実 力を発揮し、効率的にインフラ整備に貢献して います。

- ダンプトラック
- コンクリートポンプ車
- 定置式コンクリートポンプ
- ディストリビュータ
- ミキサートラック
- 散水車



消防用資材運搬車

消防

緊急時スムーズに稼働し、人々の暮らしを守る 消防用車両・装置を製造しています。

- 消防用資材運搬車(グランデッカー®)
- 消防車用省力装置
- (ホースカーリフト&ラダーリフト)



● ごみ収集車

- 脱着ボデー車
- 清掃ダンプ



資源回収・リサイクルを担う環境関連車両を

製造販売。ごみ収集を行う人が車両を安全に

使える技術の開発も行っています。

パーキング

サービス

修理や点検サービスを全国各地で提供し、車両

の安全を維持しています。

修理・部品販売

• 中古車販売

駐車場に関するあらゆる問題を解決するトータル プランニングを行っています。

- 立体駐車装置
- コインパーキング
- ▶ ドラム式ごみ貯留排出機(クリンパクタ®)

物流・省力

液体や粉体、梱包物など様々な積載物を安全 かつ効率的に運搬し、物流基盤を支える物流 車両・省力関連機器を製造販売しています。

- タンクローリ
- 粉粒体運搬車
- テールゲートリフタ(パワーゲート®)
- ダンプトレーラ
- 1台積車輌運搬車
- レールコンテナ
- ウイングボデー
- 温度管理車 ● 低床セミトレーラ

災害時の指揮所、簡易宿泊所として多目的に 活躍する車両を製造販売しています。

• DMV(拡幅式多目的車)



(拡幅式多目的車)



各事業戦略

特装車事業

「建設」「物流・省力」「環境」などの分野で活躍する特装車(はたらく自動車)を製造販売しています。 また、修理やアフターサービス、中古車両の販売なども行っています。





今後の市場環境(想定されるリスクと機会)

社会課題	リスクと機会
気候変動	 ●カーボンニュートラルの実現に向けて、EV特装車など脱炭素社会に貢献する製品の需要は増加傾向となる。 ●気候変動に関する災害の甚大化や社会インフラの老朽化により、防災・減災などの国土強靭化に関連した公共投資は長期的に拡大し、これに伴い建設系の特装車需要は堅調に推移する。 ●自動車のEV化に伴いニッケルの需要が増加することで、マイニング市場が堅調に推移する。また、温暖化による市街地の乾燥・渇水や災害に伴う復興支援などにより、散水や給水用のタンクローリの需要は増える。
BCP (事業継続)	●新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの不安定な状態が続き、従業員の罹患によって生産や販売活動が滞る。 ●世界的な半導体不足や鋼材や資材価格の上昇傾向が続き、生産や販売に影響が出る。
人手不足	●労働力不足の問題によってドライバーをはじめ特装車ユーザーの多様化がすすみ、特に製品の安全性に対するニーズが高まる。●物流業界において、ドライバー不足の問題からトレーラなどの大型車両の需要は継続的に拡大する。

長期的な戦略

- ●バリューチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現に向けた製品の開発と、EV特装車及びリチウムイオンバッテリー鉄道車両・ハイブリッド鉄道車両の生産体制の確立
- ②ドライバー不足と物流の効率化*を両立する車両大型化への対応 ※効率的な物流はカーボンニュートラルにも貢献
- 3ユーザーの多様化に伴う、AI・IoTを活用した誰もが安全に使える製品づくり
- ⁴サービス拠点の拡充などによる、ユーザー負担の軽減と3Rの推進につながる製品の長寿命化への取り組み

特装車事業 業績推移(海外事業分を含む)



国内需要は引き続き底堅く推移したもの の、半導体不足などによる各方面の生産 の停滞や鋼材などの値上げにより、収益 面への影響がみられました。

当社グループは感染症対策を講じながら 積極的な受注確保を図るとともに、新製 品の投入や生産工場における効率化・合 理化による生産性向上を推進しました。

世界の社会課題解決につながる 次代の特装車をつくる

輸送効率向上を技術で実現し、 カーボンニュートラルに貢献

カーボンニュートラルな社会を実現する上で、自動車業界が担う責任と役割はとても大きなものです。特装車事業においては、これまでも省エネ型設備への切り替えや建物の断熱施工などハードウェアによる対応をすすめてきました。現在は生産工程でのムダを減らすなど、ものづくりの工程におけるCO2削減と、製品の環境性能向上といった大きな2つの視点において重点的に取り組みをすすめています。

例えば、耐摩耗鋼板「HARDOX」を採用した大型リヤダンプは、耐久性能を維持しながら軽量化することに成功した製品です。また、トラックのトレーラ化やダブル連結トラックといった車両大型化は輸送効率の向上につながるだけでなく、物流業界で深刻化しているドライバー不足の問題にも同時に応える、環境面と社会面の両方にとって価値ある製品です。このような車両の大型化・軽量化へのニーズは今後さらに増えるとみています。大型車両に関して豊富な実績をもつ日本トレクスと技術交流を行うなど、グループ内でのシナジーを強化させる取り組みをすすめています。

また、これからはトラックの電動化(EV化)や燃料電池化(FCV化)の動きが本格化します。スピーディーに情報を入手し、他社に先駆けて早期に製品設計や生産対応をすすめていく必要があります。

一方、世界的な半導体需要の増加とコロナ禍や地域紛争などによって、サプライチェーンでは混乱が続いています。当社グループではこれまでにリスク分散の観点ですすめてきた分散購買が功を奏し、大きなトラブルにはつながっていません。半導体不足によって、供給に影響がでているトラックシャシについては引き続き動向を注視し、変化にフレキシブルに対応できるような体制を維持して参ります。

誰もが安全に使える 特装車を目指して

2020年から発売を開始している「K-DaSS®」は、お客様の車両管理をサポートするIoTシステムです。運行や作動に関するデータを蓄積し、適切なタイミングでのメンテナンスや消耗品交換を提案することで、より安全に製品をご使用いただくことが可能になります。また、ごみ収集車に搭載する安全支援システム「KIES®」も引き続きご好評をいただいております。労働力不足や多様な人材活用によって様々な人が製品を利用するようになり、安全性や利便性に対するニーズはますます増えてくるとみています。今後も社会を支える企業として、誰もが安全に使いやすい製品開発をすすめて参ります。

変化に対応できる体制をつくり、 世界の社会課題解決に取り組む

近年、インドでは経済発展が著しく、社会インフラの整備が 急務となっています。それに伴い、ダンプや粉粒体運搬トレーラ の需要が拡大しています。またインドネシアでは、マイニング 市場が活性化される見込みです。今後も現地の課題やニーズ を積極的に聞き取り、途上国のインフラ整備や発展に貢献し ていきます。



2021年度トピックス

※一部2022年度の実績も掲載しています。

安全なごみ収集サービスの実現に向けて

2021年11月、極東開発工業は埼玉県深谷市様向けに安 全支援システム「KIES®」装着のごみ収集車を31台納入 しました。

KIES₀は、高性能専用カメラと独自のAI画像認識技術に より「人」を高精度で検知することが可能です。

KIES®の納入を通じて、ごみ収集作業時における積込装 置への巻き込まれ事故などを防ぎ、安全なごみ収集サー ビスの確立へ貢献しています。









高性能専用カメラ



深谷市様向け納入車両(KIES®装着車)

地域社会のニーズに応える馬運車

2020年12月、振興自動車は競走馬を育成されている ノーザンファーム様(北海道勇払郡)より2頭用の馬運車 を受注し、架装を実施しました。(2022年2月納入) 車両後部に馬が安全に乗り込めるスロープを備えるとと もに、輸送中の馬が快適に過ごせるよう、馬の目線の高さ に窓を取り付けたり、怪我防止のためのクッション材や滑 り止めゴム張りなどの装備を室内に設置しています。 今後も地域のステークホルダーのニーズに柔軟に対応し、 地域社会の発展に貢献していきます。



車両を安全に使い続けられるサポート

2022年1月、日本トレクスは「トレクスサービスセン ター九州」を開設しました。本事業所では、各種トレーラ およびウイング・バンボデーの修理や点検を行い、九州 地区において地域に密着したサービスを提供していま す。地域で活躍する車両を長く安全にご使用いただく ために、サービス体制の強化を推進していきます。



トレクスサービスセンター九州

脱炭素社会に貢献する次世代機関車

2021年1月、北陸重機工業ではリチウムイオンバッテ リーとモーターで走行する次世代型機関車「新型リチウ ムイオンバッテリーロコモーティブ」を2両受注しまし た。(2023年3月、4月 各1台納入予定) 当社グループ では、鉄道分野においても化石燃料を使用しない車両 づくりを推進し、脱炭素社会の形成に貢献しています。



新型リチウムイオンバッテリーロコモーティブ(イメージ図)

官民連携で実現する途上国の環境整備

2022年7月、極東開発工業は兵庫県西宮市様と連携 し、西宮市内で使用期間を満了した極東開発工業製ごみ 収集車2台をエフ・イ・オートにて整備し、ソロモン諸島 ガダルカナル州ホニアラ市様に寄贈しました。官民で連 携し地域社会における関係づくりをすすめるとともに、 途上国の環境衛生整備に貢献しました。



寄贈したごみ収集車



パワーゲート®が貢献する、 誰もが安全に使える物流システム

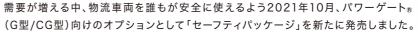
輸送効率の向上が求められる物流業界

安全安心の側面から、コロナ禍では個人配送の需要が増加傾向にあります。また、情報化技術がすすむにつれEC(電子商取 引)はより身近なものになり、その需要は増加の一途です。

一方、商取引を支える物流業界では、ドライバーの人手不足や高齢化が深刻な問題となっており、いち早い解決が望まれます。 当社グループでは、人々の暮らしを支える経済とその基盤である物流を支援するために、効率輸送の分野に積極的に取り組ん でいます。

安全・安心に使える「パワーゲート®」を目指して

極東開発工業のパワーゲート。は、トラックの荷台後部に取り付けられた昇降式のプ ラットホームにより、重い荷物の積み下ろしを省力化できる製品です。パワーゲート® を使うことで安全かつ効率的に品物を取り扱うことができるため、物流業界で広く普





パワーゲート®の安全性向上のために

夜間も使用されるパワーゲート線は、これまで暗い場所での安全性向上が課題でした。そこで、作業中であること を周囲から分かりやすくするために、LEDライトや反射材を採用しました。さらに、キャスターストッパへの赤色 塗装や反射テープも採用して荷役中の安全性を高め、今回これらの安全装備をパッケージ化し、「セーフティ パッケージ」としてオプション設定しました。今後もお客様の安全・安心につながる製品開発を続けて参ります。



お客様の声

暗い場所でも安心して荷役作業ができるようになりました

当社は荷役作業時の安全性を最重要視しています。「セーフティパッケージ」を装着した車両は、プラットホームや キャスターストッパに装備されたLEDライトによって、作業者だけでなく周囲からの視認性を向上させてくれます。 駅ビルなどの暗い荷下ろし場所でも安全に品物を運べるだけでなく、プラットホーム側面の落下防止アングルに よって荷物が落下する心配がなくなり、安心して仕事ができるようになりました。



各事業戦略

環境事業

ごみ破砕機の開発やリサイクル施設の設計・施工から運営など資源リサイクルに関する事業と、 廃棄物や森林資源を利用したバイオマス事業を展開しています。







今後の市場環境(想定されるリスクと機会)

社会課題	リスクと機会
人口減少、 少子高齢化	 ●人口減少やそれに伴う市町村合併の影響は少なからずあるものの、リサイクル施設の入札案件は一定程度安定的に見込まれる。 ●ごみ処理の広域化がすすみ、ごみ回収を効率的に行うために、各回収拠点と処理施設との間に設置する中継施設の需要が高まる。 ●リスク分散や地域活性化の観点から、小規模なクリーン発電をエネルギー源としたスマートなまちづくりがすすみ、地域エネルギーの活用に資する事業は今後も需要が高まる。
ごみ問題	●都市部を中心とした最終処分場の土地不足の問題から、3R(リデュース・リュース・リサイクル)に関する社会的要請はますます強まり、リサイクルプラントにおいては高い選別精度が求められる。●ごみの中に発熱・発火の恐れのあるリチウム電池などが増加しているため、リサイクル施設で火災を発生させない設備が求められる。
気候変動	 ●温暖化による降雨量の増加などから、山間部においては放置林による土砂崩れや地滑りなどの危険性が高まり、間伐材の利用に 貢献するバイオマス関連製品の需要が増える。 ●カーボンニュートラルを背景にしたエネルギーシフトや海外の資源保有国の政策などから、エネルギーコストは年々増加し、 企業や地域においては太陽光や天然資源をエネルギー源とした自家発電が増加する。

長期的な戦略

- ●人口減少や地域の過疎化がすすむ中で、自治体ごとのニーズに合わせた設備開発やソリューションの提案
- ❷自立・分散型エネルギーとして適したバイオマスエネルギーに関する技術の開発
- 3多様な労働力に対応した、安全性の高い施設や設備の開発

環境事業業績推移



ここ数年は施設建設工事が順調に進捗し、 売上高、営業利益ともに安定しています。

グループの重要な収益基盤の一つである、 運転受託やメンテナンスなどのストック ビジネス分野においても堅調に推移し、 営業利益も前年度より増加しました。

バイオマス事業への参入で 地域社会のパートナーとして価値向上を目指す

カーボンニュートラルを支える バイオマス事業を新たな柱に

環境事業部はリサイクル施設の「設計・施工」と「運転・メンテナンス」の二本の柱で事業を行ってきました。2016年にモリプラントがグループに加わってからは、同社が持つ豊富な実績と家畜糞尿をエネルギーに変換する技術を活用してバイオガス発電事業に参入しました。

また、地域の森林資源を有効に活用する取り組みにも力を入れています。「Kantainer®(カンテナ)」を用いて、これまで利用されずに捨てられていた廃熱で剪定枝や木質チップを乾燥させ、ゴルフ場や老人ホームなどの温浴施設のボイラー用燃料として利用してもらう提案をすすめています。ボイラーで使用する重油などの化石燃料を削減することでカーボンニュートラルに貢献するだけでなく、資源循環や地域経済の活性化にもつながる取り組みです。

技術の融合と人材の補完で、 次世代の廃棄物処理に新たな価値を提供

環境事業部は2030年に向けて、さらに事業を拡大し、業界内での地位向上を目指します。

そのためにはリサイクル施設の機能向上や徹底した設備の維持管理を継続していくことはもちろん、これまでのノウハウを活かした技術提案の推進が鍵となります。先述したバイオマス事業や中継施設のように、地域社会の課題に対応できる事業体制を構築していくためにグループ間のシナジーをより強化させ、技術の向上を推進します。さらに女性技術者や中途社員の採用率を増やし、偏りのない多様な人材を確保することでこれまで業界になかった視点を取り入れるなど、次世代の廃棄物処理におけるニーズに新たな価値を提供し続けます。

中継施設(サテライトセンター)の導入による、 効率的なごみ回収

当社グループのリサイクル施設は1970年に千葉県松戸市に初号機を導入して以来、全国約200か所の施工実績があります。地域ごとに分別方法や発生するごみの性質や量が異なるため、自治体の要望にあわせてオーダーメイドで設計しています。近年、人口の減少や流出に伴う自治体合併により、リサイクル施設や焼却施設の統廃合がすすんでいます。施設の集約は運転効率の面ではメリットがありますが、ごみ回収の面ではロスが増える傾向にあります。この問題に対する一つの答えが中継施設(サテライトセンター)です。

まず家庭や事業所などで発生するごみを小型の収集車で回収し、中継施設へ運びます。中継施設に一定量溜まったごみは、大型車によってまとめて処理施設まで運搬されます。このようにごみの量と運搬距離のバランスをみながら中継施設を設置することで、作業が軽減されるだけでなくCO2削減にも効果を発揮します。



2021年度トピックス

※一部2022年度の実績も掲載しています。

エネルギーの地産地消に向けた取り組み

Kantainer®は、工場や施設などから排出される未利用の 廃熱を使ってバイオマス発電の原料となる木質チップを乾燥させる製品です。

極東開発工業では、脱炭素社会と自立・分散型エネルギー社会の実現に向けて、Kantainer®を活用したNEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構)実証事業を兵庫県神戸市にて行っています。

実証モデルの概要

- ●乾燥チップボイラーで発生した温水を熱交換器で 温風に変換
- ②その温風をKantainer®に投入して乾燥チップを製造
- ❸一部を再び乾燥熱源用のチップボイラーに供給
- ◆余剰分は近隣施設に導入したチップボイラーの燃料として供給



神戸ラボ乾燥センターの様子

loTを活用した、動物にも人にも優しい農場づくり

JA宮崎経済連様の「養豚実証山田第二肥育農場」では、 モリプラントの膜処理設備を取り入れた浄化処理施設と 脱臭・消毒設備が2021年5月から稼働しています。

IoT技術を活用した汚水処理遠隔監視システムによって 浄化処理の運転状況の情報を収集・把握ができ、「見える 化」を実現しています。また、脱臭・消毒設備は豚舎の衛生 管理に貢献しています。これによって、豚舎だけでなく従 業員にとっても便利で安全な農場を実現しました。



「養豚実証山田第二肥育農場」の全体図

プラスチックごみの再資源化への貢献

適切に処理されなかったプラスチックごみが、河川へ流れ込み生態系へ影響を与える、海洋プラスチック問題が近年社会課題となっています。

極東サービスエンジニアリングでは大津市様より「プラ 施設運転管理業務※」を受注し、2022年4月から運転 を開始しました。

リサイクルしたプラスチックごみは、主に物流用のパレット、公園のベンチ、擬木などの材料として再資源化されています。

琵琶湖近くの自然豊かな環境下で、これからも生態系 の保全へ貢献していきます。

※本施設は2007年2月開場の大津市 北部クリーンセンター プラスチック容器資源化施設(川重環境エンジニアリング様施工)です。



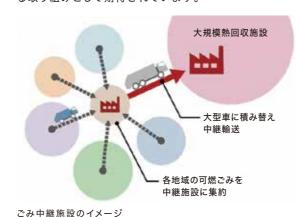
プラスチック容器資源化施設の様子

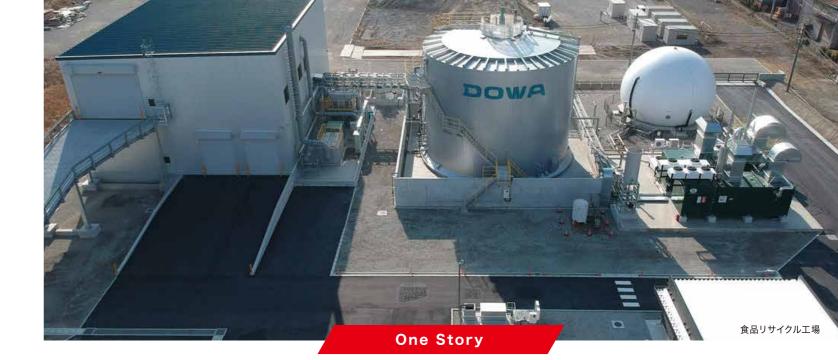
高効率なごみ回収で循環型社会の実現へ

人口減少や地方経済の縮小化の流れから、市町村でご み処理区域の広域化がすすんでいます。

2022年6月に北海道北広島市様より受注した「可燃ごみ中継施設建設工事」は、ごみ中継施設を設置することで効率的かつ経済的なごみの運搬に貢献しています。

従来から取り組んできたリサイクル施設と連携することで、循環型社会と持続可能な地域経済を同時に実現する取り組みとして期待されています。





食品廃棄物でつくる 未来に続くクリーンエネルギー

ごみとして捨てられる、大量の食べ物

日本では、一年間に612万トン**もの食糧が捨てられており、国民一人当たりに換算すると、毎日お茶碗1杯分の食糧を捨てている計算になります。食品小売業界や外食産業においては、特に調理の残渣や食べ残し、賞味期限切れによる廃棄物が多く発生しますが、そのリサイクル率は50%程度に留まります。この原因は、包装容器を分別できる施設が少ないことにあります。 **農林水産省2017年度推定値

バイオガスプラントで未来に貢献

2021年1月に竣工した「食品リサイクル工場」は、DOWAグループのバイオディーゼル岡山株式会社様からの発注によるもので、食品廃棄物を再生可能エネルギーへ変換する施設です。この施設では分離機で弁当などの包装容器類を破砕し、食品との分別が可能です。選別された食品はメタン発酵処理を行い、そこで発生したバイオガスを燃焼させることで電力を生み出します。従来捨てられていた食品廃棄物を有効に活用し、クリーンな発電を行う当社グループが提供するバイオガスプラントは、未来に向けた循環型社会づくりに大きく貢献しています。

リサイクル施設の破砕選別技術を活かした、バイオガスプラント

食品残渣を原料にしたバイオガスプラントでは、前処理工程としてまず有機物と容器包装類(発酵不適物)の分別を行います。そして、分別した有機物を破砕してバイオガス発電の原料に変え、メタン発酵(バイオガス化)を行います。この技術には、当社がこれまでリサイクル施設で培ってきた破砕選別技術が応用されており、お客様のニーズにあった施設が提案でき、建設をすすめられています。カーボンニュートラル社会へ向け、これからもお客様と一緒に貢献していけるよう頑張っていきます。



お客様の声

丁寧な対話と対応に感謝しています

しっかりと議論した上で、我々のアイデアや要求をプラントに反映し建設をすすめていただきました。結果、大きな初期トラブルもなく諸問題にも迅速に対応いただき、順調に施設は稼働しております。大変感謝しております。



各事業戦略

パーキング等事業

マンション向け機械式立体駐車装置の製造販売、コインパーキングの運営を行っています。
一部の保有不動産の賃貸やメガソーラー発電所の運営、損害保険代理店業務なども行っています。





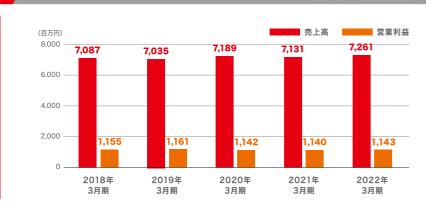
今後の市場環境(想定されるリスクと機会)

社会課題	リスクと機会
気候変動	●カーボンニュートラルの実現に向けて車両のEV化がすすみ、駐車場におけるEV充電器設置の需要が高まる。 ●エネルギーコストの高騰や人口減少の面から自家用車の保有台数が減少する。
ライフスタイル の変化	 ●人口減少と高齢化を背景に、生活環境・福祉・交通を含めた都市のコンパクトシティ化がすすむ。 ●高齢者、障がい者、外国人など多様な人たちの社会参加に伴い、施設や設備におけるユニバーサルデザインの考え方が求められるようになる。 ●自家用車に依存しない地域の移動手段として、オンデマンド交通やカーシェアリングなどのサブスクリプションサービスが徐々に普及する。 ●決済においてはキャッシュレス化がより一般化する。
途上国の 主要都市における 交通渋滞	●途上国の人口増加に伴う車の保有台数の増加で、都市部の交通渋滞はますます深刻化し、立体駐車装置やコインパーキングの需要が増える。

長期的な戦略

- 1 効率的で安全性の高い立体駐車装置の開発
- 2コインパーキングのキャッシュレス対応及びバリアフリー化の推進
- 3立体駐車装置の海外への普及と現地ニーズにあった装置開発

パーキング等事業 業績推移



機械式立体駐車装置事業は、新規物件の受注活動とリニューアル及びメンテナンスなどのストックビジネスに継続して注力しました。

コインパーキング事業は、新型コロナ ウイルスの影響による稼働率の低下が 緩やかに改善しました。

パーキングの付加価値を追求し、 次世代のモビリティ社会実現に貢献

メンテナンス事業を通じた、 ストックビジネスの確立

当社グループの機械式立体駐車装置は約2,900物件の販売 実績があります。そのメンテナンス活動をストックビジネスの 核として位置づけ、長期ビジョンの一つにも掲げています。 そこで鍵を握っているのがIoTの活用です。

例えば、現在開発中の「遠隔監視システム」は、IoTでの定常監視によってトラブルの早期復旧や的確なメンテナンスの提案が可能です。さらに、蓄積された膨大な情報を次のシステム開発に活かすことができます。

業界初の試みとして受注をスタートしている「遠隔呼び出しシステム」もIoTを活かした取り組みです。この製品は安全性の面から直接操作が基本であった車の呼び出し操作を、厳しい基準をクリアすることで、少し離れた場所からのリモコン操作で行えるようにしました。IoTの積極的な活用によって、立体駐車装置の利便性はまだまだ向上すると確信しています。

カーボンニュートラルの実現を支える、 新たな立体駐車装置

近年問い合わせが増加しているのが、既存のマンション向け立体駐車場へ充電装置を後付けしたいという要望です。電気自動車(EV)の普及が背景としてあるのですが、ただ単純に装置を取り付ければ完了する話ではありません。マンションの受電容量や充電の順番を管理するシステム、充電費用の精算システムなど様々な課題があります。そこで専門チームを発足し、こうした課題を包括的に解決に導くために取り組んでいます。EVの普及を支える一手を打つことで、事業の柱として揺るぎないポジションの確立を目指します。

時代に即した対応で 選ばれるコインパーキングへ

コインパーキング事業では、これまで以上にスマートな 運用ができる仕組みを整えています。その一つとして、車止めのフラップ板(ロック板)に代わってセン サーやカメラによって出入庫を感知する「フラッ プレス化」は、スムーズな乗り降りを可能にする と同時に工事やメンテナンスなどの負担も 軽減します。現金が不要なキャッシュレス精算機は、利用者にとって小銭の準備が不要となるだけでなく、非接触のため衛生的です。また運用面でもメリットがあり、硬貨の詰まりや不足といった小銭トラブルがなくなることに加え、集金作業もなくなるため、利用も管理も安全でスムーズになります。利用者の声に耳を傾け、また機器メーカーとも意見交換のうえ改善を重ね、土地オーナー様に「極東さんだから」と任せていただけるような関係性を目指しています。

ステークホルダーとのつながりを強め、 三本目の柱として成長する事業に

2030年に向け、機械式立体駐車装置事業とコインパーキング 事業はともに、さらなる事業規模拡大を目指します。単に目標 の数字に向かうだけでなく、ステークホルダーとの関係性を 強めることが大切です。変化する社会のニーズに的確に応える ためにも対話を重視し、シナジーを強化させていきたいと考えて います



※一部2022年度の実績も掲載しています。



途上国の交通課題解決に向けて

2021年8月、インドネシアに大規模立体駐車装置を納入 しました。

インドネシアでは、自動車の利用が拡大していることに加 え、人口の増加により都市部の駐車場不足が深刻な問題

限られたスペースを最大限に利用できる立体駐車装置 は、都市部の渋滞緩和や景観の保全に貢献しています。



インドネシアに設置された立体駐車装置。4段式で計76台の駐車が可能。

誰もが使いやすいコインパーキングへ

土地の有効活用と都市部の交通課題の解決を担うコイ ンパーキング事業では、2021年度に58物件2.274車 室を新たにオープンしました。

また、キャッシュレス決済への対応や乗り越え事故の原 因となるフラップ板 (ロック板)のないフラップレスへの 対応など、誰もが便利かつ安全に使えるコインパーキン グを目指して取り組みをすすめています。



フラップレス駐車場

さらに便利な立体駐車装置を

パーキング事業部ではIoT技術を活用した、機械式立体駐車装置の「遠隔呼び出しシステム(リモコンシステム)」を開発、受注を

従来、車を入出庫する際は安全の面から操作パネル前での操作が義務づけられていましたが、このシステムを導入することで離 れた場所からの操作が可能となり、利用者の利便性が向上しました。

お客様の声

相続した土地を有効に活用できています

相続した土地・建物(解体)を、コインパーキング用地として一括して賃貸することで毎月安定した収入を得る事がで き、土地の管理も行って頂けるので安心してお任せしています。何より相続した土地を売却せずに済んだことにも 大変感謝しております。



各事業戦略

海外事業

中国・インド・インドネシアに生産工場を、マレーシア・ベトナム・オーストラリア・ ニュージーランドなどに販売拠点を設け、世界各国のあらゆる課題解決に貢献しています。







今後の市場環境(想定されるリスクと機会)

社会課題 リスクと機会 ●経済格差是正の観点から国際的な援助に注目が集まる中、日本のODA予算は前年並みで推移し、海外へ向けた輸出 雲要は堅調に推移する。 急速な ●東南アジア地域では、人口増加と経済発展を背景に都市圏が拡大するに従って社会インフラの整備がすすみ、土木系 経済成長 特装車の需要が高まる。 ●経済発展により人件費が高騰し、日本向け部品をアジアで製造するコストメリットが希薄になる。

長期的な戦略

- ●旺盛な需要に応えるための、現地生産拠点の確立と生産能力の拡大
- 20DAなど国際協力を通じた海外への製品展開
- 3日本国内向け部品の調達機能の拡大

2021年度トピックス

各国のニーズに応える車両づくり



極東開発(昆山)機械では2022年2月、台湾向けコンクリートミキサを100台受注しました。 同社製のコンクリートミキサはこれまでも、東南アジア、オーストラリアなどを中心に世界 各国へ輸出され、各国のまちづくりに貢献してきました。今回の台湾向けコンクリートミキサ は従来の性能に加え、軽量化や操作性向上などの顧客ニーズに応えるため、アルミ材の積極 的な採用や汚水受けの取り付けなど、台湾独自の要求仕様に対応しました。

建設需要が大きく伸びているインドにおいて、SATRACは2021年度、インド国内最大級と なる55㎡を積載可能な粉粒体運搬トレーラ(全長13m、車両総重量60トン)を開発・販売し、



インド国内最大級の粉粒体運搬トレーラ

一度に輸送できる量の最大化と車両の軽量化を同時に実現しました。これによってCO2排出 量の削減と製造工程における省資源・省コスト化に貢献しています。また日本製のコンプレッ サーを採用することで、製品を安全かつ安定的に使い続けられる品質を確保しました。



インドネシアでは大容積鉱山用ダンプトラックのニーズが増えています。一度の輸送で大量に 輸送できることは、トラックの重要な品質であり能力となります。このニーズに応えるため、 Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia & Kyokuto Indomobil Distributor Indonesiaは2021年度、超大型石炭運搬用ダンプを開発し発売しました。車両の横転リスク 増加や過酷な道路事情に対応できる性能を確保しつつ、ボデーの大型化を両立するという困難 を克服したこのダンプトラックは、お客様の作業効率向上に貢献しています。

【地域】

住み続けられる 「まちづくり」

持続可能なまちづくりに向けて製品やサービスを提供するためには、

地域社会との共存が不可欠です。

極東開発グループは、地域やそこで暮らす人たちのニーズに応えるために、

技術やサービス力の向上とそれらを支える技能の伝承に取り組んでいます。



地域への参画

信頼されるものづくり

安全で住みやすいまちづくりのために、より良いものを継続的に提供することが当社グループの責任です。変化する社会の状況に左右されることのない強靭な生産体制の構築に向けて、様々な取り組みをすすめています。







品質向上と技能伝承

より良い製品をつくる環境づくり

お客様のニーズに応える製品を作り続けるために、社内プロジェクト「Q-Pro(Quality Project)」において様々な活動を推進しています。

2020年度からは「三ない活動(不良品を作らない、流さない、受け取らない)」に取り組み、品質と効率をより高いレベルで実現するための活動をすすめています。

また、社内基準を適切に守るため、風通しの良い組織風土の醸成に力をいれています。

―「三ない活動」の取り組み事例―

•自工程完結の推進

「発生した不具合は工程内で処理する」の原則を徹底する 取り組み。

・レベリング会の実施

品質の安定化と技能伝承を目的とした「三現主義*」の実践。 ※三現主義…"現場"で"現物"を観察し"現実"を認識した上で問題 解決を図る考え方。

・スキルマップの整備

多様化・高度化する顧客ニーズに確実に応えるための「技能の見える化」。

お客様から喜ばれ続ける品質を実現するために

三ない活動は品質向上を目的に、極東開発工業の国内主要工場全体で取り組んでいる活動です。不良品を「作らない・流さない」活動では各関係部署が定期的に集まり、実車製品を確認しながら品質レベリング会を実施。「受け取らない」活動では前工程から流れて来た製品をチェックし、不具合があれば「受け取らないシート」を活用して前工程にフィードバックを行い、工場全体で品質向上活動を行っています。

三ない活動を開始して2年が経過しますが、従業員一人ひとりの品質意識は大きく変わってきています。今後は「第四のない」として「不具合を再発しない」活動も取り入れてさらに品質向上活動を進化させ、お客様から選ばれ続ける製品を目指して社会貢献につなげていきたいと思います。



品質マネジメントシステム

特装車事業の主要な拠点では、ISO9001による品質マネジメントシステムを運用しています。2021年度はロードサービス部門が新たに認証を取得しました。今後はさらに適用範囲を拡大していきます。

お客様の声への対応

グループ各社では、製品やサービスを通して十分に責任を果しているかをアンケート調査により確認しています。今後は さらに調査範囲を広げていきます。



SATRACの顧客満足度調査



極東特装車貿易(上海)の品質検査の様子

技能伝承

品質向上と技能伝承を目的に、各種技術に関する講習会や 教育などを行っています。

また、製品製作に携わる作業者を対象に「溶接技能検定」や「塗装技能検定」を行い、重要部位に関する品質を担保しています。

コンテスト形式で行うこの検定は、技能向上の動機付けにもなっています。

2013年度からグループ内では「極東開発グループ 技術士会」を発足し、相互啓発と後進の育成に取り組んでいます。



配管溶接技能検定の様子

サービスの向上・充実

サービス拠点

お客様に納品した製品を長く安全にご使用いただくために、 全国にサービス拠点を配置し、充実したアフターサービスを 提供しています。

2021年度は以下拠点の新設やリニューアルを行い、サービス体制の強化によるストックビジネスの拡大を図りました。

- ◆ 日本トレクス トレクスサービスセンター九州 新設
- ◆ エフ・イ・オート 岐阜サービスセンター 移転・拡張



エフ・イ・オート岐阜サービスセンターの様子

サービス講習会

製品の「取扱」「安全」「技術」など修理やメンテナンスに関する講習会を、お客様や指定修理工場などを対象に開催しています。

またグループ内で資格取得に向けた教育も行っています。



井上自動車工業でのサービス技術伝承の様子

メンテナンスパック

突然の故障やトラブルはお客様の損失だけでなく、周囲に 悪影響を及ぼす二次災害にもつながります。

製品使用中に発生する突然の故障やトラブルを未然に防止するため、定期点検や整備などを定額で行うサービス「メンテナンスパック」「パーフェクトメンテナンスパック」をお客様に提供しています。



取引先との関係づくり

グループ各社において、協力企業や客先自治体に対する定 期的な訪問や情報交換会を実施しています。

対話の機会を増やすことで、顧客ニーズなどの情報交換と 関係づくりをすすめています。

定期調査

公正な取引を行うため、購買先や什入業者に対して与信調査 や現地調査、定期監査を実施しています。

社内協力会社 表彰制度

品質に対する意識向上とモチベーションアップを目的に、 製品品質の向上に寄与した社内協力会社の皆様へ表彰を 行っています。



極東開発工業の社内協力会社 有限会社伊良波工業様 表彰の様子

地域への参画

様々な場面において、地域課題の解決や地域との連携、 次世代の育成に取り組んでいます。







地域との共生

地域環境保全活動

グループの各拠点において、定期的に事業所周辺の地域清 掃を行っています。

また、神奈川県大和市の「やまとの環境をよくする会」や兵 庫県西宮市の「環境計画評価会議」などへ参画し、地域の環 境づくりに対して主体的に取り組んでいます。

極東サービスエンジニアリングのさいたま事業所が所属す る「さいたま市桜環境センター」では、地域住民へ環境や SDGsの啓発を行うために「エコフェスタ」を年に1度開催し ています。



さいたま市桜環境センター(極東サービスエンジニアリングのさいたま 事業所)で実施しているエコフェスタの様子

地域防災活動

工場での火災から地域社会を守ると同時に、事業継続に支 障をきたさないよう地域の自衛消防団へ参加しています。 極東開発工業 三木工場においては、地域の消防団と連携し て消火活動を行う「企業連携消防団」へ加入しています。

イベント参画

地域団体が主催する様々な祭りやイベントに出展・協賛して

イベントへの製品出展などを通じて、地域の方々に当社グ ループ製品の社会における役割を理解してもらうと同時に、 地域の産業振興や地域活性化にも貢献しています。

※2021年度は、コロナ禍で予定されていた多くのイベントが中止と なってしまいました。



東条湖おもちゃ王国でのイベント参画の様子(2019年度)

コンビニ運営

日本トレクスは本社敷地を利用してコンビニエンスストアを 運営しています。従業員だけでなく一般のお客様にも多くご 利用いただくことで、従業員への福利厚生としてだけでなく 暮らしやすいまちづくりにも貢献しています。

地域の雇用促進

地域の雇用を促進し、地域振興をすすめるために海外拠点 においては現地住民を積極的に採用しています。

またモリプラントでは公共工事に際して、地元業者への発注 を優先的にすすめています。

次世代の育成

教育現場への協力

当社グループではインターンシップや職業体験の受け入れ ホームページや冊子において、 を行っています。

就業体験を通じて、学生に職業観の形成やキャリアプラン の構築などを学んでもらい、将来の就職活動で活かすことが できるよう支援しています。

また、極東開発工業では女子大学生が企業研究を通じて自身 のキャリアを考える「わたしのキャリア研究会(通称:わたキャリ)」 に協力し、次世代を担う学生の育成に協力しています。

その他、地域大学への社長講演や近隣高校への臨時講習など、 教育現場における取り組みを行っています。



コロナ禍においてはWEBでのインターンシップを 実施しています。

子ども向けコンテンツ

子ども向けコンテンツを展開し

当社グループの製品や活動を視 覚的にわかりやすく楽しく紹介 することで、次世代への教育と 当社グループへの理解促進をすす めています。



小学生を対象とした 「はたらく自動車ドリル」

工場見学会

ものづくりへの関心と地域産業への理解、地元定着促進を 目的として、地域住民や学生などを対象に工場や完成施設 の見学会を開催しています。



振興自動車が実施した工場見学・意見交換会の様子

近隣大学生との交流

当社にも複数名OBが在籍している北海道科学大学の学生と、会社見学を兼ねての交流会を実施しました。機械工学 科の9名の学生が参加され、工場、パワーゲート®やタンクローリなどの製品、また働く従業員の姿を見て回りまし た。大学OBである若手社員との意見交換会では、学生から積極的に質問が挙がり、当社に対し強い関心を抱か れたことがうかがえました。今後もこのような機会を設け、地元学生への認知度向上を図って参ります。



【環境】

地球環境に配慮した 「ものづくり」

極東開発グループはものづくりを通したまちづくりを目指すと同時に、 サプライチェーン全体における地球環境や 生態系の保全を推進しています。

脱炭素社会に向けて

に向けて

に向けて

様々な施策を通じて脱炭素社会及びカーボンニュートラルの実現に向けて取り組み、 持続可能なものづくりをすすめています。

生態系の保全





ものづくりにおけるCO₂削減

気候変動リスク

への対応

省エネ設備、エコカーの導入

グループ全体で工場内照明のLED化を推進しています。 また工場建屋における断熱や遮熱対策も行い、働きやすい 作業環境の整備をすすめています。

社用車は電気自動車やハイブリッド車に切り替え、排気ガス による環境汚染の防止とCO₂排出の抑制に努めています。



北陸重機工業新工場内のLED照明

生産性向上によるCO2削減

生産性の向上やクレームの削減に取り組み、CO₂削減につな げています。

極東開発工業 旧東北工場敷

※生産性向上…P46参照

クレーム削減…P37-38参照

テレビ会議・WEB会議

テレビ会議やWEB会議などの活用によって、移動に伴って 間接的に排出されるCO2排出の抑制に貢献しています。

太陽光発電事業

極東開発工業の福岡工場、旧東北工場の敷地、日本トレクス の音羽事業所の3か所において太陽光発電を行っています。

循環型社会に向けて / 生態系の保全

事業活動で発生する廃棄物削減や製品のリサイクルを通して、3R(リデュース・リユース・ リサイクル)を推進しています。また製品のバリューチェーン上で生じる環境汚染を把握し、 発生を抑制しています。







ものづくりにおける廃棄物削減

廃棄物のリサイクル

グループ全体で廃棄物削減に向けて取り組みを推進してい

工場で排出されるスクラップや梱包材などの廃棄物をリサイ クル原料として再利用し、埋立廃棄物ゼロを目指しています。

製品のリサイクル

エフ・イ・オートでは、一般社団法人 日本外交協会からの 依頼を受け、地方自治体などで役目を終えた車両を改造・ 整備し、途上国向けに寄贈しています。

※2021年度実績:消防ポンプ1台(アルゼンチン)、ごみ 収集車1台(カンボジア)、給水車1台(トンガ)



トンガへ寄贈した給水車は2022年1日の 火山噴火災害時、給水活動で活躍しました。

3Rの推進

製品設計において、部材の重量軽減や再生品由来材料の 使用など3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する 独自の評価基準を設定しています。

また、一般社団法人日本自動車車体 工業会が求める様々な要件を満た した製品には「新環境基準適合ラベ ル」の貼付を推進しています。



新環境基準適合ラベル

必要な要件

- ②解体マニュアルの作成・公開
- ④樹脂部品材料名の表示
- ⑤車体製品部材のリサイクル可能率95%
- ⑦ ISO14001やエコアクション21など、第三者機関に よる環境認証取得工場で生産

食品ロスの削減

社員食堂の運営を行うエフ・イ・イでは、食数の管理と 残飯量の記録を行い食品口ス削減に向けて取り組んで

2021年11月には「西宮市食品ロス削減パートナー」に 登録しました。



西宮市食品ロス削減パートナーのステッカー

生態系の保全

化学物質の管理

SOC(人体や環境に有害な化学物質)を使用しない製 品づくりをすすめています。

SOCフリーの製品については、製品カタログやパンフ レットにマークをつけて表示しています。



S〇〇 カドミウム・鉛・水銀 及び 六価クロムの 削減を実現した製品です。

SOCフリーのマーク

植林活動

日本トレクスでは、2004年5月よりマレーシアのサバ 州にてアカシアの自社植林を行い、限りある森林資源と の共生を推進しています。

自社植林をしたアカシア丸太は床板製品として使用し、 活用しています。



植林したアカシア

- ①「3R判断基準ガイドライン」の作成・活用
- ③製造者名の表示
- ⑥車体工業会が定める「重金属4物質自主取り組み基準」

気候変動リスクへの対応

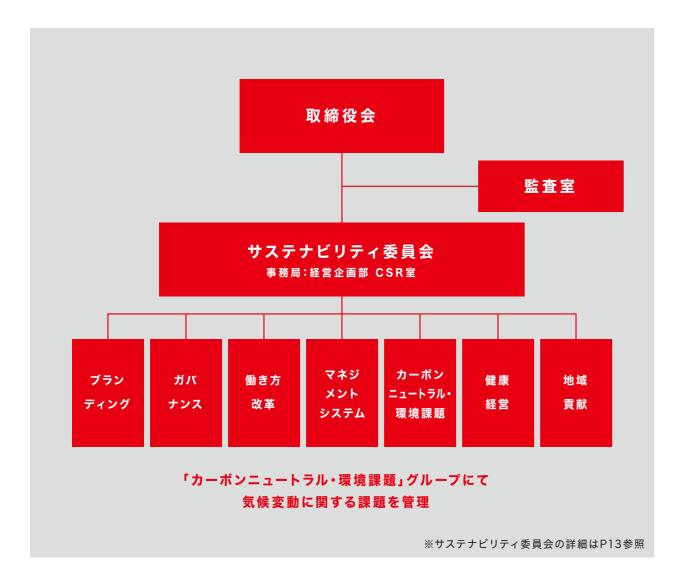
※「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への対応

ガバナンス

当社グループは、気候変動を含む環境問題への対応を経営上の重要課題と認識し、「長期経営ビジョン ー **Kyokuto Kaihatsu 2030**—」及び「中期経営計画2022-24 -Creating The Future As One—」の中で取り上げています。

取締役会直下のサステナビリティ委員会(委員長:代表取締役社長、年2回開催)では、気候変動に関するリスクと機会の評価・管理、改善に関する計画の決定及び状況の監視を行っています。

また、これらの状況について年度末に開催される取締役会に報告することとしています。



半 聡

当社グループが経営戦略の中で取り扱う気候変動リスクは、CSR部門と関係部門によって評価したものをサステナビリティ委員会で審議し、トップマネジメントが最終承認することで決定しています。

評価にあたっては、IEAによるシナリオ及びIPCC「第5次評価報告書」のRCP2.6/SSP1-2.6(2 $^{\circ}$ と上昇シナリオ)をもとに行っています。

リスク管理

リスクの分	分類		事業インパクト	リスクへの対応	状況		
大分類	小分類	指標	考察	内容	対策済	継続	未着手
移行リスク	炭素価格	支出 ※1	・炭素税の導入により調達資材 及びその輸送燃料に課税され、 輸送コストが増加する。 ・炭素価格の高い国における製造 コストが増加する。	・カーボン価格政策 動向のモニタリング		0	
脱炭素社会に向けて、 社会体制が変化する 際に発生するリスク	エネルギー ・エネルギーミックスによる排出 係数の変化がCO₂排出量削減 ミックス 支出 日煙に影響を及ぼすため、雷	・省エネの推進		0			
	の変化	~=	目標に影響を及ぼすため、電力の需給契約の見直しとそれに伴う電カコストが増加する。	・低排出係数の電力 プランへの切り替え		0	
	平均気温	支出	・工場での熱中症など室温管理に 関する対策コストが増加する。	・工場内空調設備の拡充		0	
	の上昇	又山		・工場建屋の断熱対策		0	
	平ばつなど 収益 **2 ・異常乾燥による道路の砂塵抑制及び植樹の保守のための散水車需要が増加する。 ・ゲリラ豪雨や台風などが多発することで在庫への被害や生産設備のトラブルが発生した	・タンクローリ製造 ラインの拡充	0				
45 TB 45 11 -> 45		・自社及び サプライチェーンにおける リスクアセスメント		0			
物理的リスク 気候変動に関連して 発生する、熱波や干 ばつ、洪水、暴風雨、海	異常気象	支出	場合、修正ならびに復旧コストが増加する。 ・委託先や供給網が被害を受けることで資材などの供給に異常があった場合、工場の稼働が停	・工場内への 水の浸入対策	0		
面上昇などのリスク	の激甚化	収益	止または停滞する。 ・河川の氾濫や洪水被害などを受けた被災地向けの救援用給水車や災害でみの回収のための車両の需要が増える。	・タンクローリ製造 ラインの拡充	0		
			・都市の防災に関するインフラ 整備の拡充に伴い土木系特装 車の需要が増加する。	・中型リヤダンプトラッ クボ デーラインのリ ニューアル	0		
	生物多様性	支出	・未知の病原菌によるパンデミックなどにより事業活動が停止または停滞することで、売上高	・時差出勤や 在宅勤務の推進	0		
	の変化	ΧШ	まだは停滞することで、元上高 及びステークホルダーへの信用 が低下する。	・WEB会議の推進	0		

※1 支出…収益にマイナスの影響が出る ※2 収益…収益にプラスの影響が出る

指標と目標

●2024年度におけるCO₂排出量:2020年度比マイナス10% ●2030年度におけるCO₂排出量:2013年度比マイナス38%

※単位は原単位(排出量/売上高)※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける実績で算出



ダイバーシティ経営(多様な人材活用)

当社グループでは従業員一人ひとりの多様性を「財産」と考え、誰もが自らの個性や 強みを活かせる職場環境づくりを推進しています。





ダイバーシティ推進

多様な人材活用

当社グループでは、性別・年齢・国籍・障がい・経験などに縛られない多様な人材の登用と活用をすすめています。



障がいを持った方が自分らしく働く職場「きょくとう 柏ファーム」の様子



極東サービスエンジニアリングにおける、エイジフレンドリーな事業所づくりの一例(下記コメント参照)

ダイバーシティ推進に向けた教育

多様性を活かす職場づくりを推進するために、その前提となるアンコンシャス・バイアス (無意識の思いこみや偏見) に関する教育やダイバーシティの基礎教育をすすめています。

エイジフレンドリー活動は、全ての人へのリスクを低減

極東サービスエンジニアリングのエコハウス小牧事業所は、高齢者が多い事業所となっており、様々な安全と 負担軽減対策を行っています。一例として、楽に靴が履き替えられるよう、靴収納付ベンチを製作しました。 高齢者でなくとも、立ったままの靴の履き替えには転倒のリスクや身体への負担があります。高齢者に 配慮した安全対策は残存リスクにも目を向けた取り組みであり、高齢者のみならず、全ての人に「フレンド リー」な職場環境づくりになると実感しています。



ワーク・ライフ・バランスの実現

仕事と生活のどちらも充実させ、互いに好循環を生み出せる環境づくりを生産性の向上、 社内制度の整備などを通じて推進しています。





生産性向上に向けた取り組み

間接業務のデジタル化

作業効率の向上を目的に、AIやIoT、各種システムを活用し、 単純作業やアナログ業務のデジタル化を推進しています。

デジタル化の一例

- ●AI-OCRの活用
- ●ルーチン業務のRPA化
- ●工程管理システムの導入
- ●スケジューラシステムの導入
- ●ロケーション管理システム導入(車両を探す手間の削減)
- ●経費精算、給与明細、現場帳票、契約書、入金管理、 採用業務、押印などの電子化

効率化に向けた設備投資

無駄を減らし、安全かつ効率的に作業がすすめられるよう設備投資を積極的に推進しています。

製造工程における自動化

当社グループでは製造工程におけるロボット化を推進し、製品品質の安定化と作業効率・安全性の向上を図っています。



極東開発工業の横浜工場 中型リヤダンプ製缶 ラインが本格運用をスタートしました。



北陸重機工業 新本社工場では30トンクレーン の導入により、車両をクレーンで吊りあげて移動 することが可能になり、工程が短縮されました。

多様な働き方の推進

フレキシブルな勤務体制 / 育児・介護・傷病などへのサポート

家族の状況や自身の健康状態など様々な従業員の状況にあ わせてサポートができるよう、時短や休暇、時差出勤や在宅 勤務などの制度を設けています。また制度に対する理解促進 に向けて、社内教育を行っています。

コロナ禍においては、ワクチン接種や子どもの臨時休校など に際して特別休暇が取れるよう柔軟に対応しました。



極東開発工業では、育休取得者 とその上司の理解促進を図る 「産休・育休マニュアル(産前)」 を発行しました。

仕事と育児を両立しやすい職場環境のおかげで頑張れています

当初は1年弱で育休復帰予定でしたが、育休中に2人目を妊娠したため1年延長していただきました。復職は不安もありましたが、支店の皆さんをはじめ、私のペースで仕事ができるよう周囲の方々が考慮してくださり、スムーズに職場へ戻ることができました。そのおかげで、家事育児に追われながらも毎朝出社できるとホッとした気持ちになります(笑)。仕事と育児の両立は本当に大変ですが、子どもたちも保育園で頑張ってくれていると思うと、私も頑張ろうという気持ちになります。





働きがいのある職場づくり

従業員が自身に与えられた役割を自覚し、 自主的にいきいきと成長できる職場づくりを目指しています。





従業員への教育・啓発

各種研修

職務に必要なスキルを身につける「階層別研修」と、個人の キャリア形成を支援する「キャリア研修」を実施しています。

自己啓発/資格奨励

従業員の自主的な能力育成を促進するために、「自己啓発通 信教育奨励制度」や「資格奨励金制度」、「動画研修サービ ス」など自己啓発に関わる諸制度を設けています。

福利厚生制度

従業員表彰制度

当社グループでは従業員のモチベーションアップを目的に、 会社の発展に大きく貢献した従業員を対象に表彰を行って います。

福利厚生制度

グループ内でクラブ活動やレクリエーション補助、会社が契約した保養所を利用できる制度、融資制度など各種福利厚生を充実させています。

労働安全衛生

グループの最重要項目である従業員の安全と健康を守るために、 各種教育や活動を推進しています。

3 まべての人に 発表と福祉を --///◆



労働災害の発生しない職場づくり

安全パトロール

グループの各拠点において、作業や設備の中から不安全な 状態・行動などを見つけ、是正や予防につなげる目的で「安 全パトロール」を実施しています。

危険源に関する情報は共有され、グループ全体で類似災害 の発生予防に努めています。



極東サービスエンジニアリング北海道の 安全パトロールの様子

安全教育

日常的な安全教育と並行して、実際の作業で起こり得る災害を疑似的に体験できる「安全体感教育」や安全VR体感装置による教育などを行っています。

また、ヒヤリハットの共有や職場のリスクアセスメントをグループ全体で推進しています。



体感装置をウイングバンに搭載した「安全作業 研修車」の様子

健康経営

従業員全員が長く健康に働き続けられるよう、労働組合や健康保険組合と連携し、 健康経営に向けた取り組みをすすめています。





健康に関するサポート

健康促進イベント/補助制度

生活習慣病や感染症の予防、禁煙のサポートなど従業員の 健康をサポートするために、各種イベントや補助を行っています。

イベント / 補助制度の一例

- ●ウォーキングキャンペーン
- ●女性向けセミナー
- ●スポーツ大会(SATRAC)
- ●新型コロナウイルスワクチンの職域接種
- ●二次検査費用補助
- ●インフルエンザ補助金
- ●歯科検診補助
- ●定期健康診断時のオプション検診 (大腸がん検査)の無料化(日本トレクス)

メンタルヘルス

従業員に対するストレスチェックや専門医療職による面談を 行い、メンタルヘルス不調を防止するための職場づくりをす すめています。

従業員食堂

エフ・イ・イは管理栄養士がメニューを考え提供する、極東開発工業と日本トレクスの従業員向け食堂を運営しています。また食堂の健康メニューを食べることで、途上国の子どもたちに学校給食をプレゼントする「TABLE FOR TWOプログラム」に参加しています。(2021年度実績:学校給食7,406食分を寄付)





テーマに沿った健康メニューを提供する「健康食堂」を定期的に実施しています。

人権への配慮

バリューチェーン上の全ての段階において、人権に配慮した活動をすすめています。

16 FACOLE

人権に配慮したものづくり

紛争鉱物の排除、輸出品の安全保障

紛争地域における人権侵害や環境破壊、武装勢力の資金源 となりうる紛争鉱物を原材料に使用しない製品づくりをす すめています。

また国際的な平和と安全を維持するために、物品の輸出や技術提供の際に「安全保障輸出規定」を適用しています。

サステナブル調達

サプライチェーン全体を通じて、自社の利益だけでなく環境や人権に配慮したサステナブル調達を推進しています。

従業員の人権への対応

ハラスメントの防止 / ヘルプライン

誰もが安心して働ける職場づくりのために、管理職に対して専門講師による「ハラスメント研修」を実施しています。

また従業員が安全に職場の倫理違反を相談できる窓口として、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。匿名性を確保して、相談者が不利益を被らないフォロー体制を整備の上、運用しています。

 $m{48}$

【ガバナンス】

社会から信頼される「組織づくり」

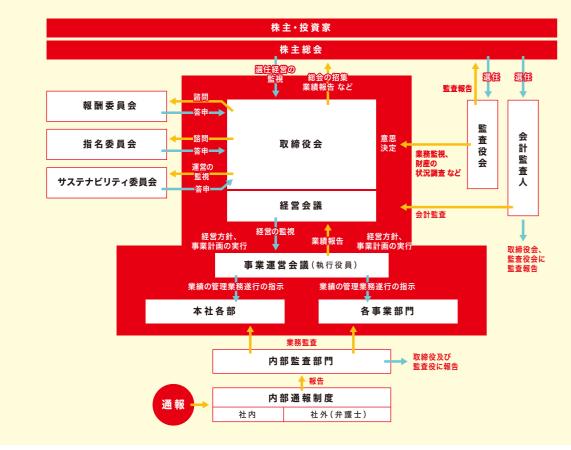
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための体制を強化し、企業価値の拡大を図ることを主眼として経営を行っています。また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの順守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。

企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じ、一企業としてまた社会の一員としての社会的責任や役割を自覚して、顧客、従業員、取引先、株主・投資家、地域社会など様々なステークホルダーとの良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題としています。

【内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図】



コーポレートガバナンス体制の特徴

管理・監視体制の強化

社外監査役を2名選任(うち弁護士資格保有者1名)しており、取締役会における経営の意思決定機能と、執行役の業務執行を管理する機能を強化しているほか、経営への監視機能を併せて強化しています。

社外取締役による監督と社外監査役に よる監査により、外部からの監視が十分 に機能する体制を整えています。

※2022年6月末から、社外取締役3名体制に強化。

サステナビリティへの取り組みの監視

当社グループでは、サステナビリティへ の取り組みを重要な経営課題として認 識しています。

取締役会が監督するサステナビリティ委員会において、グループのリスク及び機会の評価を通してマテリアリティを特定し、その施策検討と進捗管理を行っています。

三様監査の実施

内部監査組織として4名のスタッフで構成される監査室を設置し、期ごとに定めた監査計画に基づき当社グループの業務監査を実施しています。

その結果を取締役及び監査役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しています。

監査役、会計監査人及び監査室は、相互 に連絡・調整して効率的な三様監査の 実施に努めています。

株主・投資家との建設的な対話

当社グループは、常日頃から株主や投資家と積極的な対話を行い、ご意見やご指摘を真摯に受け止めて経営の改善を図ることが企業価値向上のために特に重要なことと認識しています。また、株主総会以外にも投資家向けの決算説明会を実施しています。

株主及び投資家とのコミュニケーションの窓口としては、SR・IR担当の取締役を設け、総務部を担当部署としています。基本的には四半期ごと、 ご依頼があれば都度、機関投資家やアナリストを対象に個別のミーティングを行い、取締役以上の経営トップが対応することとしています。SR・IR 活動の結果、株主や投資家からいただいたご意見は取締役・監査役にフィードバックし、経営判断を行う際の重要な判断要素としています。



長期経営ビジョンと新中期経営計画

則光 このたび当社グループは、持続可能な社会の実現と持続可能な経営の両立を描いた「長期経営ビジョン - **Kyokuto Kaihatsu 2030**-」と「新中期経営計画2022-24 - Creating The Future As One-」を発表しました。まずはこれらについてご意見を伺いたいと思います。

金子 新中期経営計画の基本方針において、その冒頭には「社会的課題解決への貢献と価値提供の追求」が掲げられています。今、資源の枯渇やリサイクルの要請などは世界規模の課題ですが、こうした課題は当社グループにとってチャンスともいえるのではないでしょうか。戦略的な分析の元でチャレンジすることを社会から期待されているのだと思います。

专川 当社グループの歴史を振り返ると「技術力の会社」という印象を強く受けます。長年培った技術、信用それに「和協」の精神を大切にしながら技術力向上のために研究開発をすすめていく。そういったことが今回の長期経営ビジョンと新中期経営計画にも表れています。掲げる目標は高いハードルではありますが、「Creating The future As One」のスローガンを胸に皆が一丸となってチャレンジしてもらいたいと思います。

サステナビリティへの取り組み

則光 特に今回の長期経営ビジョンでは業績だけでなく「サステナビリティ」に ついても長期的な目標を掲げました。エネルギーや資源を消費し、多くの人の協力 が必要な製造業としては、どの項目も欠かすことができない重要なテーマです。

道上 確かに、今ほど環境問題が叫ばれる時代はありません。温室効果ガス の問題だけでなく有害化学物質の使用禁止やプラスチックの使用抑制など を同時にかつ積極的にすすめていく必要がありますし、それに着手しない 企業に将来はないといえます。

人に関してもダイバーシティの問題に真剣に向き合い、女性社員の採用増の みならず、年齢や国籍の多様性などにも対応していくことが、グローバルな 発展につながると思います。

金子 特装車事業や環境事業は製品やものづくりを通じて直接・間接の両面

でカーボンニュートラルやサステナビリティへ貢献できるので、社会からの 期待も大きいと思います。

また、ここ数年はハラスメントや内部通報窓口の設置義務化など職場に 潜む課題を解決するための法改正が行われています。製造業にありが ちな昔ながらの職場風土では、若い人や女性など違う観点をもった人達 からのインプットの機会を失うだけでなく、変化に順応できない会社に なってしまう危険性があります。長期経営ビジョンに掲げる環境以外の目標 についてもお顕日で終わらせたくないですね。

专川 これまで発行してきたCSR報告書は、それらのことがわかりやすくまとめられている印象を受けます。サステナビリティに関する取り組みは従業員の理解があって初めて実現するものですから、こういったツールを活用して、従来にも増して啓発をすすめてもらいたいです。

ガバナンスへの姿勢

則光 持続可能な社会の実現は企業の経営活動にかかっているといっても 過言ではありません。環境保全、人権保護、経済発展これらを同時にかなえる ために長期経営ビジョンではガバナンスについても目標を設定しました。

道上 企業は単なる利潤追求のみの集合体であってはいけません。環境に、 人権に、ガバナンスにあらゆる点に配慮しつつ発展する企業こそが社会から の信用を勝ち得ます。当社グループが発展し続けるためには、より重点的に ガバナンスに基礎をおくべきだと思っています。

金子 私はこれまで企業法務や情報セキュリティのほかグローバルガバナンスの分野を専門にしてきました。リスク管理や社会的責任の観点での気づきを提案することで、リスクに強いグループづくりに少しでもお役に立てればと思っています。

則光 今は新型コロナウイルスをはじめ、気候変動や地域紛争などあらゆる 要素が複合的に絡み合って企業経営を脅かす時代です。グローバルに展開 する当社グループにとって、リスク管理の重要性は増すばかりです。これまで 培ったあらゆる経営資源を効果的に活用することで、これからの未来を切り 拓いていきたいと思います。

サステナビリティデータ集

【CO₂排出量

対象:極東開発工業

※スコープ3における排出量は、2019年度から算出

区分		算定方法	排出量(トン-CO ₂)						
		异定刀法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
スコープ1	自社での燃料使用に伴う 直接排出	自社での燃料使用に伴う直接排出	4,265	4,257	4,452	4,248	4,310		
スコープ2	外部から購入した電力や 熱の使用に伴う間接排出	電力や熱の使用に伴う間接排出	9,606	9,699	10,578	9,503	10,325		
スコープ3	スコープ1、2以外の間接排出 (自社の活動に関連する他社の排出)		_	_	85,125	88,092	100,868		
カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料の年間購入重量より算定	_	_	37,472	33,185	36,112		
カテゴリ2	資本財	1年間の設備投資金額に、投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出	_	_	3,523	12,897	17,603		
カテゴリ3	燃料及びエネルギー関連活動	年間でのエネルギー使用量をもとに算定	_	_	2,334	2,459	2,245		
カテゴリ4	輸送·流通(上流)	製品を出荷する際の輸送に係る排出量を算定 省エネ法の特定荷主の算定方法に基づき算定	_	_	7,409	9,796	11,466		
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物を種類別に分類し、廃棄物処理方法の排出原単位を乗じて算出	_	_	601	516	618		
カテゴリ6	出張	従業員数をもとに算定	_	_	135	139	142		
カテゴリ7	従業員の通勤	自動車通勤者:マイカー通動距離より算出 上記以外:自動車通動者以外の人数に営業日数と 旅客鉄道での排出原単位を乗じて算出	_	-	1,099	1,187	1,296		
カテゴリ12	販売した製品の廃棄		_	_	30,577	26,504	29,531		
カテゴリ15	投資	株式保有株数により算定	_	_	1,975	1,409	1,855		
	-	B†	_	_	100,155	101,843	115,503		

✔ 原単位における CO2排出量

対象: 極東開発工業、 日本トレクス、 極東開発パーキングの合計

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO₂排出量(トン)	20,885	21,985	22,543	20,175	21,995
売上高(百万円)	109,890	110,987	115,171	110,260	107,099
原単位	0.190	0.198	0.196	0.183	0.205
2013年度比実績(%)	-13.9	-10.2	-11.3	-17.1	-6.9
2020年度比実績(%)	_	_	_	_	12.2

/ 化学物質排出量 (総VOC量)

対象: 極東開発工業

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総VOC量(トン)	83	71	68	72	75
原単位(g/㎡)	99	89	79	96	103

✔ 水資源投入量•排出量

極東開発工業、 日本トレクスの合計

量		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	投入量(㎡)	205,349	223,693	207,318	236,617	280,869	
	排出量(㎡)	171,827	188,600	184,348	203,474	201,625	

/ 廃棄物管理状況

対象: 極東開発工業、 日本トレクスの合計

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総廃棄物量(トン)	2,679	2,674	2,931	2,537	2,608
再資源化量(トン)	2,638	2,632	2,888	2,495	2,571
最終処分量(トン)	41	42	43	42	37
再資源化率(%)	98.5	98.4	98.5	98.3	98.6

人太陽光発電量

極東開発グループ全体

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
極東開発工業 福岡工場:1.5MW規模(kWh)	2,012,120	1,908,170	1,722,740	1,789,776	1,697,768
極東開発工業 旧東北工場: 1.5MW規模(kWh)	2,287,990	2,218,019	2,347,819	2,166,445	2,369,608
日本トレクス 音羽事業所: 0.35MW規模(kWh)	544,588	525,965	520,697	521,956	517,703
計	4,844,698	4,652,154	4,591,256	4,478,177	4,585,079

対象:極東開発グループ全体

	項目	2021年度 (2022年3月末時点)		
	合計(名)	3,138		
	男性(名)	2,804		
	女性(名)	334		
	10代(名)	41		
従業	20代(名)	633		
員数	30代(名)	762		
	40代(名)	828		
	50代(名)	607		
	60代(名)	250		
	70代以上(名)	17		
	平均年齢(歳)	43.1		
3	平均勤続年数(年)	10.7		
	新卒採用人数(名)	58		
	男性(名)	54		
採用	女性(名)	4		
人数	中途採用人数(名)	142		
	男性(名)	118		
	女性(名)	24		
新卒社	新卒社員の3年後離職率(%)			

/ ダイバーシティ

対象:極東開発グループ全体

	項目	2021年度 (2022年3月末時点)
	女性管理職数(名)	5
女性 活躍	女性管理職比率(%)	0.2
推進	女性係長数(名)	13
	女性係長比率(%)	0.4
外国人	外国人従業員数(名)	74
労働者	外国人技能実習生数(名)	59
障力	障がい者雇用人数(名)	
定年後再雇用人数(名)		195

プ ワーク・ライフ・バランス

対象:海外拠点を除く極東開発グループ全体

	項目	2021年度 (2022年3月末時点)
育児	合計(名)	31
休業 取得者	男性(名)	8
数	女性(名)	23
介護	休業取得者数(名)	0
有給	有給休暇平均取得日数(日)	12.0
休暇	有給休暇取得率(%)*1	61.8
労働	総労働時間(時間)	1,971.7
時間	月平均残業時間(時間)	14.8
ワーク・ライフ・バランス満足度(%)※2		58.1
労働 災害 件数 ^{※3}	合計(件)	53
	不休災害件数(件)	43
	休業災害件数(件)	9
	死亡災害件数(件)	1
	<u> </u>	

社内請負会社で重篤な死亡事故が発生しました。 グループ全体で事故原因の追究と再発防止対策 を行い、周知徹底しております。二度とこのような 事故を発生させないよう、今後もリスク管理を徹 底して参ります。

- ※1:年度に取得した有休日数 / 年度に新たに付与された 有休日数 (繰り越し分は含まない) ※2:従業員意識調査アンケート結果に基づいて評価。 極東開発工業のみ実施 ※3:工場内で働く協力会社、請負会社での労働災害も件数

 - 日未満のものを含む) ●休業災害…休業1日以上を要した労働災害

ガバナンス

	項目	2017年度 (2018年3月末時点)	2018年度 (2019年3月末時点)	2019年度 (2020年3月末時点)	2020年度 (2021年3月末時点)	2021年度 (2022年3月末時点)
	合計(名)	9	8	8	8	8 *1
	男性(名)	9	8	8	8	8
取締役	女性(名)	0	0	0	0	0
構成人数	30歳未満(名)	0	0	0	0	0
	30~50歳(名)	0	0	0	0	0
	50歳以上(名)	9	8	8	8	8
社外取締役	社外取締役人数(名)	2	2	2	2	2
構成人数	社外取締役比率(%)	22	25	25	25	25
	取締役会 開催回数(回)	13	13	13	13	13
取締役会実施状況	平均出席率(%)	99	99	100	99	100
X 45 0 W	社外取締役 平均出席率(%)	96	96	100	96	100
役員報酬等の 総額	対象者数(名)	15	14	16	13	12
	取締役(社外取締役を除く)(百万円)	153	139	117	132	158
	監査役(社外監査役を除く)(百万円)	22	22	23	24	24
	社外役員(百万円)	32	31	32	32	32

^{※2022}年6月末時点:8名(男性7名、女性1名)

企業概要

(2022年3月31日現在)

極東開発工業株式会社
KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
〒 663-8545
兵庫県西宮市甲子園口6丁目1-45
TEL(0798)66-1000
www.kyokuto.com
1955年(昭和30年)6月1日
11,899百万円
連結3,138名 単独1,093名



国内拠点

日本トレクス株式会社 トレーラやウイングボデーなどの製造、販売、修理及び部品販売 株式会社エフ・イ・オート 特装車の修理及び部品販売、中古トラックの販売 振興自動車株式会社 特装車の製造、販売、修理及び部品販売 北陸重機工業株式会社 鉄道車両・特装車の製造、販売、修理及び部品販売 井上自動車工業株式会社 特装車の修理及び部品販売

環境事業

極東サービスエンジニアリング株式会社 環境整備機器及び施設の修理、運転 極東サービスエンジニアリング北海道株式会社 環境整備機器及び施設の修理、運転 株式会社モリプラント 環境設備プラントの設計・施工及びメンテナンス 株式会社エコファシリティ船橋 環境整備施設の維持管理運営

海外拠点

極東特装車貿易(上海)有限公司(中国) 特装車の部品調達 極東開発(昆山)機械有限公司(中国) 特装車の製造、販売、修理及び部品販売 SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED(インド) 特装車の製造、販売、修理及び部品販売

PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia(インドネシア)

PT. Kyokuto Indomobil Distributor Indonesia(インドネシア)

パーキング等事業

極東開発パーキング株式会社 立体駐車装置の製造、販売及び修理、駐車場の経営(コインパーキング) ささしまライブパーキング株式会社 立体駐車場の経営 株式会社エフ・イ・イ 食堂運営、損害保険代理業

社外評価・表彰

デザイン・性能

「10トン大型リヤダンプトラック耐摩耗鋼板(HARDOX)仕様」が「2021年度 グッドデザイン・ベスト100」を、ごみ収集車安全 支援システム「KIES®(キース)」が「2021年度グッドデザイン賞」を受賞しました。【極東開発工業】

受賞のポイント ――

10トン大型リヤダンプトラック 耐摩耗鋼板(HARDOX)仕様



KIES®(キース)



耐摩耗鋼板(HARDOX)の 採用によって耐久性向上・ 軽量化を実現し、スチフナ (強化柱)レスの曲面を用いた 一体化構造のボデーデザイン により美観も大きく向上させた 点が高く評価されました。



高性能専用カメラとAIの採用により「人」を検知することで、 作業性を損なうことなく収集作業の安全性を向上させまし

た。また作業者のみな らず、車両周辺の全て の人の安全性を確保 している点などが高く 評価されました。



SRI(社会的責任投資)

●ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた取り組みを 行っている日本企業銘柄として2022年6月「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index※」に選定 されました。本インデックスは、年金積立金管理運用独立

行政法人(GPIF)のESGの パッシブ運用ベンチマークと して採用されています。【極東 開発工業】

※今回、対象の「FTSE Japan All Cap Index 1390銘柄」から493 FTSE Blossom 社が選定。(2022年3月末現在)



Japan Sector Relative Index

労働安全衛生

●高い安全意識を持ち、適切な安全指導を実践してきた 優秀な職長を表彰する「安全優良職長厚生労働大臣 顕彰」を従業員が受賞しました。【極東開発工業】

ISO認証

●当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001) と環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し

ISOに基づくマネジメントシステムを適用することで、品質 ならびに顧客満足の向上と環境保全に努めています。

- ●経済産業省と日本健康会議が選出する「健康経営優良法人 2022」に認定されました。【極東開発工業・日本トレクス】
- ●大和市産業人表彰 健康企業の部において「市長賞」を受賞 しました。【極東開発工業】
- ●第57回献血運動推進全国大会において「厚生労働大臣 表彰」を受賞しました。【極東開発工業】



その他

- ●一般社団法人日本外交協会から海外援助事業協力への感 謝状を授与されました。【エフ・イ・オート】(P42参照)
- •DICV(Daimler India Commercial Vehicles) より 優良架装メーカーとして表彰されました。*【Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia ※インドから輸出されるDICVのトラックシャシに、インド ネシアで架装を行っています。
- ●日本トレクス 御津事業所の社員食堂が豊川保健所より 「優良店舗表彰」を授与しました。【エフ・イ・イ】
- ●公益社団法人新潟法人会より優良経理担当者として従業 員が表彰を授与しました。【北陸重機工業】
- ●登録地の外高橋保税区より「優秀組合企業」として表彰され ました。【極東特装車貿易(上海)】

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を通じて、それぞれの課題や期待に応えられるよう取り組みをすすめています。

ステークホルダー	テーマ	手段	関連ページ
顧客	1) 相互理解の促進、より良い関係の構築 2) より良い製品づくり	1) 各種講習会 2) お客様相談窓口、リコール情報の公開	P37-38
従業員	1) 職場環境の改善、労務・人事施策の見直し 2) 労使関係の強化、働きやすくやりがいのあ る職場づくり	 1) 各種研究・評価面談、従業員意識調査 2) 団体交渉・労使協議会(年10回以上) 	P45-48
取引先	1) 相互理解の促進、より良い関係の構築	1) 各種会議、研修 2) 取引先評価	P39
株主 投資家	1) 対話を通じた経営の質の向上	1) 定時株主総会(年1回) 2) 決算説明会(年1回) 3)「有価証券報告書」「四半期報告書」発行(年4回) 4) IRレポート発行(年2回)	ホームページ
地域社会	1) 相互理解の促進、より良い関係の構築 2) 社会ニーズの把握	1) イベント・工場見学会の開催、地域イベントへの参画 2) 経済・業界団体、地域団体への参加	P39-40



この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

極東開発工業株式会社

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号極東開発工業株式会社 管理本部 経営企画部 CSR室

TEL:0798-30-2029

URL:www.kyokuto.com

社名・商品名・ロゴなどは各社の商標または登録商標です。









